

# は し が き

工業統計調査（統計法に基づく指定統計第 10 号 経済産業省所管）は、我が国の工業の実態を明らかにするため、毎年 12 月 31 日現在で製造業を営む事業所を対象に、1 年間の製造活動を調査するものです。この調査は、1909 年（明治 42 年）に開始されて以来、今回で 87 回目となります。

本書は、平成 15 年工業統計調査の結果について、神奈川県分を産業別、従業者規模別、市区町村別等に県独自で集計し取りまとめたものです。

本年の調査結果の特徴としては、製造品出荷額等が 3 年ぶりに増加しましたが、従業者数は平成 4 年から 12 年連続の減少となり、県内の製造業は企業再編等が進行するなかで大きく変動しています。

本書が本県の工業に関する基礎資料として、各種の行政施策、企業経営、学術研究、教育分野等に広くご活用いただければ幸いです。

この調査の実施に当たり、格別のご協力をいただきました各事業所をはじめ、調査員、指導員及び市区町村の皆様には厚くお礼申し上げます。

平成 17 年 1 月

神奈川県企画部統計課長

中 津 川 悟

# 目 次

は し が き

利用上の注意

調査結果の概要

1	概 況 (従業者4人以上の事業所)	1
2	事業所数 (従業者4人以上の事業所)	5
3	従業者数 (従業者4人以上の事業所)	8
4	製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)	12
5	現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)	18
6	原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所)	19
7	在庫額 (従業者30人以上の事業所)	20
8	付加価値額 (従業者4人以上の事業所)	22
9	有形固定資産投資総額 (従業者30人以上の事業所)	25
10	リース契約額及び支払額 (従業者30人以上の事業所)	28
11	工業用地 (従業者30人以上の事業所)	29
12	工業用水 (従業者30人以上の事業所)	30
13	全国における神奈川の工業 (従業者4人以上の事業所)	32

統計表

A	市区町村別、産業別統計表 (従業者4人以上の事業所)	36
B	産業別、規模別統計表 (従業者4人以上の事業所)	162
C	市区町村別、規模別統計表 (従業者4人以上の事業所)	172
D	設備投資統計表	
(1)	産業別設備投資 (従業者30人以上の事業所)	186
(2)	市区町村別設備投資 (従業者30人以上の事業所)	188
(3)	規模別設備投資 (従業者30人以上の事業所)	190
E	産業細分類別統計表 (従業者4人以上の事業所)	192
F	品目別統計表 (従業者4人以上の事業所)	216

統計表

A	工業用地統計表	
(1)	地域別、産業別工業用地 (従業者30人以上の事業所)	240
(2)	地域別、市区町村別工業用地 (従業者30人以上の事業所)	246
B	工業用水統計表	
(1)	地域別、産業別用水量 (従業者30人以上の事業所)	248
(2)	地域別、市区町村別用水量 (従業者30人以上の事業所)	260

付

表

従業者3人以下の事業所に関する統計表	264
--------------------	-----

# 利用上の注意

## 調査の概要

- 1 調査の目的  
工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的としています。
- 2 調査の根拠法規  
工業統計調査は、統計法（昭和 22 年法律第 18 号）に基づく「指定統計調査」（指定統計第 10 号）として、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施されています。
- 3 調査の期日  
平成 15 年（2003）12 月 31 日現在で実施しました。
- 4 調査の範囲  
工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類に掲げる大分類 F - 製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く）です。工業統計調査は、西暦末尾 0,3,5,8 年の年については全数調査を実施し、それ以外の年は従業者 4 人以上の事業所を対象に調査を実施しています。平成 15 年（2003）は、全ての事業所を対象に調査を実施しました。
- 5 調査の方法  
従業者 30 人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者 29 人以下の事業所については「工業調査票乙」を用い、申告者の自計申告により調査を実施しています。
- 6 調査事項  
巻末の工業調査票甲及び乙のとおりです。

## 利用上の注意

この報告書は、平成 15 年（2003）12 月 31 日現在で実施された経済産業省所管工業統計調査（指定統計第 10 号）の結果を県で独自に集計したものです。ただし、調査期日現在において操業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の事業所については集計から除外しています。各統計表は従業者 4 人以上の事業所について集計したのになっています。なお、従業者 3 人以下の事業所に関する統計表は、付表として巻末に掲載しました。

- 1 事業所の産業の決定方法  
産業別に集計するための産業格付けの方法は、次のとおりです。
  - (1) 一般的方法  
日本標準産業分類に準拠した工業統計調査用産業分類に基づいて、産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目 6 桁番号の上 4 桁で産業細分類を決定しています。また、品目が複数の場合は、品目番号の上 2 桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので 2 桁番号を決定しています。次に、その決定された 2 桁の番号のうち、上記と同様な方法で 3 桁番号（小分類）、さらに 4 桁番号（細分類）を決定し、最終産業格付けを行っています。
  - (2) 特殊な方法  
鉄鋼業の一部については、作業工程、機械設備等により、産業を決定しています。
- 2 産業分類改訂について
  - (1) 改訂の概要と本書での取扱い  
日本標準産業分類の第 11 回改訂（平成 14 年 3 月 7 日総務省告示第 139 号、平成 14 年 10 月 1 日適用）に伴い、工業統計調査用産業分類も変更されました。その概要は次のとおりです。  
「もやし製造業」は大分類「A-農業」へ、「新聞業」及び「出版業」は大分類「H-情報通信業」へと製造業以外に移行しました。また、製造業内では、「電気機械器具製造業」は「電気機械器具製造業」、「情報通信機械器具製造業」、「電子部品・デバイス製造業」へ 3 分割し、「武器製造業」は「その他の製造業」へ統合しています。

このため、平成13年以前の時系列の数値について本書では次のような取扱いをしています。  
 「もやし製造業」、「新聞業」及び「出版業」については、除外する前の数値を記載しました。  
 「電気機械器具製造業」及び「武器製造業」については、数値を新分類に置き換えて記載しました。

(2) 新旧対応表及び統計表中の産業名(中分類) 網掛けは変更点

旧分類		新分類		
番号	名称	番号	名称	略称
12	食料品製造業	09	食料品製造業 もやし製造業が対象外	食料
13	飲料・たばこ・飼料製造業	10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料
14	繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	11	繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	繊維
15	衣服・その他の繊維製品製造業	12	衣服・その他の繊維製品製造業	衣服
16	木材・木製品製造業(家具を除く)	13	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材
17	家具・装備品製造業	14	家具・装備品製造業	家具
18	パルプ・紙・紙加工品製造業	15	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙製品
19	出版・印刷・同関連産業	16	印刷・同関連業 新聞業・出版業が対象外	印刷
20	化学工業	17	化学工業	化学
21	石油製品・石炭製品製造業	18	石油製品・石炭製品製造業	石油
22	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	19	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラスチック
23	ゴム製品製造業	20	ゴム製品製造業	ゴム
24	なめし革・同製品・毛皮製造業	21	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革
25	窯業・土石製品製造業	22	窯業・土石製品製造業	窯業
26	鉄鋼業	23	鉄鋼業	鉄鋼
27	非鉄金属製造業	24	非鉄金属製造業	非鉄
28	金属製品製造業	25	金属製品製造業	金属製品
29	一般機械器具製造業	26	一般機械器具製造業	一般機械
30	電気機械器具製造業	27	電気機械器具製造業	電機
		28	情報通信機械器具製造業	情報機器
		29	電子部品・デバイス製造業	電子部品
31	輸送用機械器具製造業	30	輸送用機械器具製造業	輸送機
32	精密機械器具製造業	31	精密機械器具製造業	精密機械
33	武器製造業	32	その他の製造業	その他
34	その他の製造業			

3 統計表中の地域区分

- 横浜臨海地域 - 鶴見区、神奈川区、西区、中区、磯子区、金沢区
- 横浜内陸地域 - 南区、保土ヶ谷区、港北区、戸塚区、港南区、旭区、緑区、瀬谷区、栄区、泉区、青葉区、都筑区
- 川崎臨海地域 - 川崎区
- 川崎内陸地域 - 幸区、中原区、高津区、多摩区、宮前区、麻生区
- 三浦半島地域 - 横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町
- 湘南地域 - 平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町
- 西湘地域 - 小田原市、箱根町、真鶴町、湯河原町
- 足柄上地域 - 南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町
- 県央地域 - 相模原市、厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村
- 津久井地域 - 城山町、津久井町、相模湖町、藤野町

#### 4 集計項目の説明

##### (1) 事業所数

平成 15 年 12 月 31 日現在の数です。一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれるような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。

##### (2) 従業者数

平成 15 年 12 月 31 日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数の合計です。

ア 個人事業主及び無給家族従業者は、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいいます。したがって、実務にたずさわっていない事業主とその家族で手伝い程度の者は含まれません。

イ 常用労働者は、次の(ア)～(オ)のいずれかの従業者です。これを「正社員、正職員等」、「パート・アルバイト等」、「出向・派遣受入者」別に調査し集計しています。

(ア) 期間を決めず、又は 1 ヶ月を超える期間を定めて雇われている者

(イ) 日々又は 1 ヶ月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ 18 日以上雇われた者

(ウ) 親企業からの出向従業者、人材派遣会社からの派遣従業者などは上記に準じて扱っています。

(エ) 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

(オ) 事業主の家族でその事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者

ウ 臨時雇用者は、常用労働者以外の雇用者で、1 ヶ月以内の期間を定めて雇用されている人や日々雇用されている者をいいます。

##### (3) 現金給与総額

平成 15 年 1 年間に常用労働者のうち雇用者に対し、決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与の額の合計です。

その他の給与は、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に対する支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額等をいいます。

##### (4) 原材料使用額等

平成 15 年 1 年間ににおける原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費の合計であり、消費税額を含みます。

ア 原材料使用額は、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油等も含まれます。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には支給した原材料の額も含まれます。

イ 電力使用額は、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まれません。

ウ 委託生産費は、原材料又は中間製品を他の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいます。

##### (5) 製造品出荷額等

平成 15 年 1 年間ににおける製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程からでたくず及び廃物の出荷額及びその他の収入額の合計であり、消費税等内国消費税額を含みます。

ア 製造品の出荷額は、その事業所が所有する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造されたものを含む）を平成 15 年中にその事業所から出荷した場合をいいます。また、次のものも製造品出荷に含まれます。

(ア) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

(イ) 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）

(ウ) 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成 15 年中に返品されたものを除く）

イ 製造品出荷額は、工場出荷価格によります。

ウ 加工賃収入額は、平成 15 年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいいます。

- (6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額  
事業所の所有に属するものを帳簿価格によって記入したものです。
- (7) 有形固定資産の額  
平成 15 年 1 年間における数値であり、帳簿価格によります。  
ア 有形固定資産の取得額の区分は次のとおりです。  
(ア) 土地  
(イ) 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）  
(ウ) 機械及び装置（附属設備を含む）  
(エ) その他（船舶、車両、運搬具、耐用年数 1 年以上の工具、器具、備品等）  
イ 建設仮勘定の増加額は、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額は、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいます。  
ウ 有形固定資産の除却額は、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡し等の額をいいます。
- (8) リース契約による契約額及び支払額  
ア リース契約額は、新規に契約したリースのうち、平成 15 年 1 月から 12 月までにリース物件が納入し、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい、消費税額を含んだ額です。  
イ リース支払額は、平成 15 年 1 月から 12 月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税額を含んだ額です。
- (9) 工業用地  
ア 敷地面積は、平成 15 年 12 月 31 日現在において事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいいます。  
イ 建築面積は、事業所敷地面積内にあるすべての建築物の面積の合計をいいます。  
なお、平成 15 年 12 月 31 日現在建築中のものであっても帳簿上に建設仮勘定として計上したものは含まれます。  
ウ 延べ建築面積は、事業所敷地内にあるすべての建築物の各階の面積の合計をいいます。
- (10) 工業用水  
ア 水源別用水量  
(ア) 公共水道は、県又は市町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいいます。  
a 工業用水道は、飲料に適さない工業用水を供給する水道から取水した水をいいます。  
b 上水道は、一般水道のことで、飲料に適する水を供給する水道から取水した水をいいます。  
(イ) 井戸水は、浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいいます。  
(ウ) その他の淡水は、ア中（ア）（イ）及び（エ）以外の淡水をいいます。例えば、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などです。  
(エ) 回収水は、事業所内で一度使用した水のうち、循環して使用する水をいいます。ただし、回収装置（冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置等）を通すかどうかの有無は問いません。  
(オ) 海水は、海及び河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した塩素イオン濃度 200PPM 以上の水をいいます。  
イ 用途別用水量  
(ア) ボイラ用水は、ボイラ内で蒸気を発生させるために使用した水をいいます。  
(イ) 原料用水は、製品の製造過程において、原料としてそのまま使用した水、あるいは製品原料の一部として添加使用した水をいいます。  
(ウ) 製品処理用水及び洗じょう用水は、原料、半製品、製品などの浸漬や溶解等の物理的な処理を加えるために使用した水及び工場の設備又は原料・製品などの洗じょう用に使用した水をいいます。  
(エ) 冷却用水及び温調用水は、工場の設備又は原料・製品などの冷却用に使用した水、工場内の温度又は湿度の調整などのために使用した水をいいます。  
(オ) その他の水は、上記（ア）～（エ）以外の従業員の飲料水、雑用水などをいいます。

## 5 集計の算式

### (1) 生産額

#### ア 従業者 30 人以上

生産額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末在庫額 - 半製品及び仕掛品年初在庫額)

#### イ 従業者 29 人以下

製造品出荷額等を生産額とみなしました。

### (2) 推計消費税額

消費税額を推計したものであり、算出にあたっては直接輸出分を除きます。

#### ア 従業者 30 人以上

(ア) 帳簿価格で記入する調査事項「有形固定資産の額」等が、消費税込みでの記入又は消費税込みあるいは抜きが不明の場合

推計消費税額 = { 製造品出荷額 × (1 - 直接輸出比率) + (加工賃収入額 + 修理料収入額) - (原材料使用額等 + 原材料及び燃料在庫額 年末 - 年初) - (土地を除く有形固定資産取得額 + 建設仮勘定 増 - 減) } ÷ 1.05 × 0.05

(イ) 帳簿価格で記入する調査事項「有形固定資産の額」等が消費税抜きでの記入の場合

推計消費税額 = { 製造品出荷額 × (1 - 直接輸出比率) + (加工賃収入額 + 修理料収入額) - 原材料使用額等 } ÷ 1.05 × 0.05 - (原材料及び燃料在庫額 年末 - 年初 + 土地を除く有形固定資産取得額 + 建設仮勘定 増 - 減) × 0.05

#### イ 従業者 29 人以下

推計消費税額 = { 製造品出荷額 × (1 - 直接輸出比率) + (加工賃収入額 + 修理料収入額) - 原材料使用額等 } ÷ 1.05 × 0.05

### (3) 粗付加価値額

粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等

(注) 消費税を除く内国消費税額 = 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付額または納付すべき税額の合計

### (4) 付加価値額

#### ア 従業者 30 人以上

付加価値額 = 生産額 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額

#### イ 従業者 29 人以下

粗付加価値額で集計しました。

(注) 平成 13 年調査より、従業者 10~29 人の事業所については有形固定資産の調査が 5 年毎(西暦末尾 0,5 年)となったことから、平成 12 年までの付加価値額については、従業者 4~9 人は粗付加価値額、従業者 10 人以上は付加価値額で集計しています。

### (5) 有形固定資産投資総額(従業者 30 人以上)

有形固定資産投資総額 = 有形固定資産取得額 + 建設仮勘定の増減額

### (6) 単位当たりの従業者数、付加価値額及び現金給与総額の算式

ア 1 事業所当たりの従業者数 =  $\frac{\text{個人事業主及び無給家族従業者数} + \text{常用労働者数}}{\text{事業所数}}$

イ 従業者 1 人当たりの付加価値額 =  $\frac{\text{付加価値額}}{\text{個人事業主及び無給家族従業者数} + \text{常用労働者数}}$

ウ 常用労働者 1 人当たりの現金給与総額 =  $\frac{\text{現金給与総額}}{\text{常用労働者数}}$

(7) 現金給与率、労働分配率、原材料率、在庫率及び付加価値率の算式

$$\text{ア 現金給与率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\text{イ 労働分配率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$$

$$\text{ウ 原材料率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\text{エ 在庫率} \\ (\text{従業者 30 人以上}) = \frac{\text{年末在庫額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\text{オ 付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

6 統計表中の記号について

- 「 - 」…………… 該当の数値がないもの  
「 0 」、「 0.0 」…… 端数四捨五入による単位未満のもの  
「 」…………… 負数であることを示します。  
「 X 」…………… 1 又は 2 の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れる恐れがあるため秘匿した箇所です。また、前後の関係から「 X 」の数値が判明する場合には、3 以上の事業所に関する数値についても「 X 」としました。

7 その他の注意事項

- (1) 統計表中の前年比、構成比等については、小数点以下第 2 位を四捨五入し、単位金額は表示単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
- (2) 品目別統計表中の品目名については、工業統計調査用産業分類の製造品名・賃加工品名に基づいています。ただし、省略化したものもあります。
- (3) この報告書の数値は、後日、経済産業省から公表されるものと相違する場合があります。

8 問い合わせ先

本書に関する照会は次へお願いします。

神奈川県企画部統計課工業統計班

電話 (045)210-3221 (直通)

(045)210-1111 (代表) 内線 3221 ~ 3223

メール kogyotokei.335@pref.kanagawa.jp

所在地 〒231-8588 横浜市中区日本大通 1



別表 プラスチック製品製造業（別掲を除く）の別掲について

細分類	製造品名	細分類	製造品名
1499	家具	3232	人形
1621	プラスチック版	3234	運動用具
1795	写真フィルム(乾板を含む)	3241-3249	事務用品
2022	履物・同附属品	3251	装身具、装飾品
2161	かばん	3253	ボタン
2171	袋物	3255	かつら
2172	ハンドバッグ	3261	漆器
2675	歯車(時計用、がん具用を除く)	3272	畳
2675	軸受(時計用、がん具用、玉軸受、ころ軸受を除く)	3273	うちわ、扇子
2694	軸受(玉軸受、ころ軸受)	3274	ほうき、ブラシ
2713	抵抗器(配電制御用)	3275	傘・同部分品
2719	コンデンサ(通信機用を除く)	3277	喫煙用具
2914	通信機用紙抗器、コンデンサ	3278	魔法瓶
3161	眼鏡	3292	看板、標識機
3171	歯車(時計用)、軸受(時計用)	3293	パレット(運搬用)
3172	時計側	3294	モデル、模型
3221-3229	楽器	3295	工業用模型
3231	がん具、歯車(がん具用)、軸受(がん具用)	3296	レコード

# 調査結果の概要

## 1 概況（従業者4人以上の事業所）

平成15年工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにするために、製造業を営む事業所を対象に平成15年12月31日現在で実施しました。神奈川県における従業者4人以上の事業所の主要項目の状況は次のとおりです。

### <主要項目の状況>

	平成15年	平成14年	増減	増減率
製造品出荷額等	18兆7522億円	17兆9637億円	7885億円	4.4%
付加価値額	6兆4184億円	6兆462億円	3722億円	6.2%
事業所数	1万1824事業所	1万1656事業所	168事業所	1.4%
従業者数	43万2300人	43万9712人	7412人	1.7%
有形固定資産投資総額	5828億円	6100億円	271億円	4.4%

(注) 有形固定資産投資総額は、従業者30人以上の事業所

- (1) 製造品出荷額等は、18兆7522億円で前年に比べ4.4%増加し、3年ぶりに増加しました。平成12年を100とした指数で見ると86.3で、前年に比べ、3.6ポイント上昇しました。
- (2) 付加価値額は、6兆4184億円で前年に比べ6.2%増加し、3年ぶりに増加しました。
- (3) 事業所数は、1万1824事業所で前年に比べ1.4%増加し、3年ぶりに増加しました。
- (4) 従業者数は、43万2300人で前年に比べ1.7%減少し、平成4年から12年連続して減少しました。
- (5) 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）は、5828億円で前年に比べ4.4%減少し、3年連続して減少しました。

図1 年次別推移  
平成12年(2000) = 100

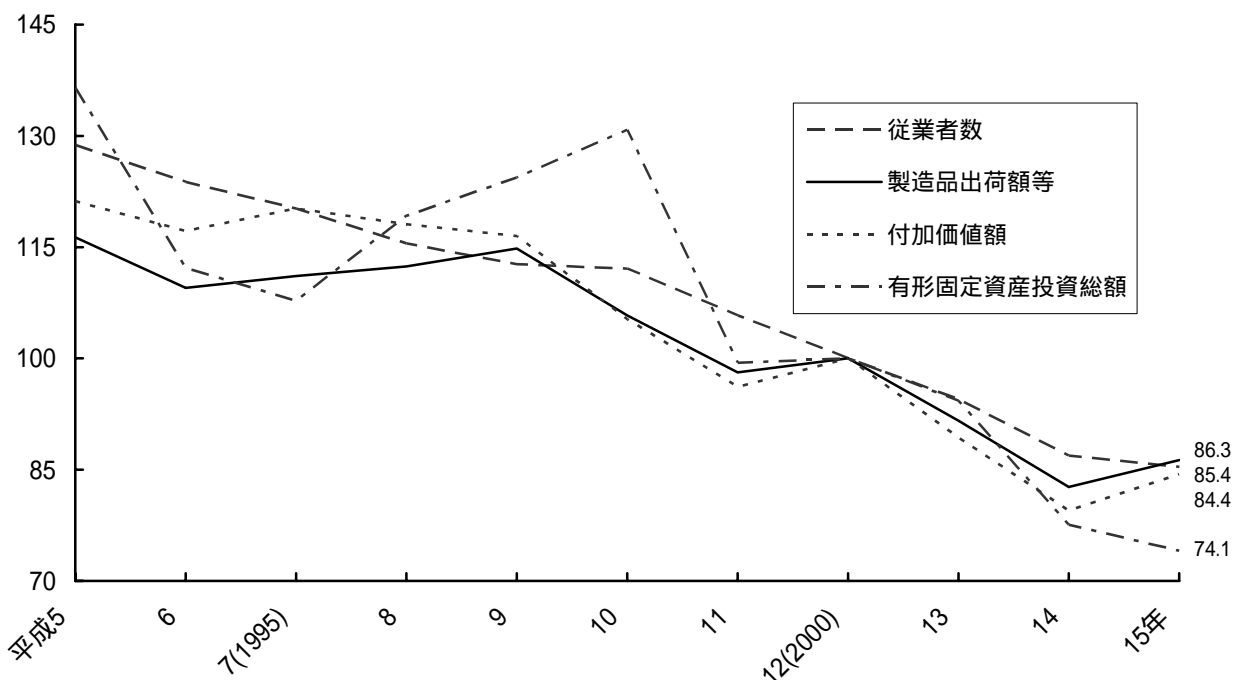


表1 年 次 別

年 次	事 業 所 数		従 業 者 数			製 造 品 出 荷	
	実 数	指 数	実 数	指 数	1事業所 当 たり	実 数	指 数
			人		人	百万円	
平成 5 年	16 492	117.1	651 962	128.8	39.5	25 262 230	116.3
6	15 102	107.2	626 863	123.8	41.5	23 799 824	109.5
7(1995)	15 442	109.7	608 406	120.2	39.4	24 143 815	111.1
8	14 384	102.1	584 843	115.5	40.7	24 416 019	112.4
9	13 885	98.6	570 560	112.7	41.1	24 937 381	114.8
10	15 115	107.3	567 635	112.1	37.6	22 979 320	105.8
11	13 850	98.4	535 385	105.8	38.7	21 317 676	98.1
12(2000)	14 082	100.0	506 257	100.0	36.0	21 727 608	100.0
13	12 600	89.5	478 223	94.5	38.0	19 910 040	91.6
14	11 656	82.8	439 712	86.9	37.7	17 963 706	82.7
15	11 824	84.0	432 300	85.4	36.6	18 752 201	86.3

(注) 指数は平成12年を100とする

表2 経営組織別・資本金規模別表

(従業員4人以上の事業所、ただし\*は従業員30人以上の事業所)

経営組織・資本金規模	事業所数	従業員数	現金給与	原材料	製造品	付 加	有形固定資産 投資総額*	
			総 額	使用額等	出荷額等	価 値 額		
			人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
総 数	11 824	432 300	2 333 282	10 795 175	18 752 201	6 418 436	582 839	
会 社	11 214	428 082	2 323 843	10 780 775	18 716 133	6 398 000	582 542	
資本金 300万円未満	44	379	1 206	910	2 631	1 627	-	
300万円以上 500万円未満	2 849	22 396	70 896	70 741	195 350	118 572	32	
500万円以上 1千万円未満	1 103	9 734	32 438	33 829	93 072	56 304	92	
1千万円以上 5千万円未満	5 591	112 896	442 563	971 702	1 935 466	897 177	26 633	
5千万円以上 1億円未満	600	36 066	159 623	494 526	888 566	356 083	24 634	
1億円以上 3億円未満	280	26 869	129 229	479 070	795 130	286 178	23 433	
3億円以上 10億円未満	269	34 021	182 074	713 699	1 248 249	490 335	41 208	
10億円以上 100億円未満	271	72 381	453 663	2 249 532	3 619 318	1 196 459	119 155	
100億円以上	207	113 340	852 151	5 766 765	9 938 351	2 995 264	347 356	
個 人	581	3 283	5 341	5 330	15 392	9 582	-	
組 合・その他の法人	29	935	4 098	9 070	20 676	10 854	297	

推 移

(従業員4人以上の事業所)

額 等	付 加 価 値 額				有形固定資産投資総額(従業員30人以上)			
	1事業所 当 たり	実 数	指 数	1事業所 当 たり	従 業 者 1人当り	実 数	指 数	1事業所 当 たり
	万円	百万円		万円	万円	百万円		万円
	153 179	9 219 815	121.2	55 905	1 414	1 073 290	136.5	39 870
	157 594	8 913 015	117.2	59 019	1 422	882 524	112.2	33 813
	156 352	9 142 679	120.2	59 207	1 503	847 581	107.8	33 122
	169 744	8 980 196	118.1	62 432	1 535	937 426	119.2	37 126
	179 599	8 863 008	116.5	63 832	1 553	978 030	124.4	39 278
	152 030	8 010 157	105.3	52 995	1 411	1 028 891	130.8	40 910
	153 918	7 318 998	96.2	52 845	1 367	781 595	99.4	32 485
	154 293	7 605 571	100.0	54 009	1 502	786 477	100.0	33 711
	158 016	6 791 778	89.3	53 903	1 420	741 591	94.3	33 077
	154 116	6 046 188	79.5	51 872	1 375	609 954	77.6	28 785
	158 594	6 418 436	84.4	54 283	1 485	582 839	74.1	27 807

表3 地域別・市区町村別総括表

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等	付加価値額
		人	百万円	百万円	百万円	百万円
総数	11 824	432 300	2 333 282	10 795 175	18 752 201	6 418 436
横 浜 臨 海 地 域	1 287	44 412	266 202	1 366 972	2 447 964	667 493
横 浜 鶴 見 川 区	529	15 603	96 743	300 725	656 318	229 227
横 浜 神 奈 川 区	143	5 424	36 116	142 257	222 021	62 733
横 浜 西 区	79	1 676	7 188	8 560	20 992	10 507
横 浜 中 区	85	2 235	15 372	51 118	128 711	60 775
横 浜 磯 子 沢 区	96	4 570	28 648	626 217	929 843	91 771
横 浜 金 沢 区	355	14 904	82 135	238 095	490 078	212 480
横 浜 内 陸 地 域	2 555	72 205	353 416	907 539	1 655 112	661 358
横 浜 南 区	209	2 280	8 610	13 017	30 404	15 285
横 浜 保 土 ヶ 谷 区	112	2 431	8 527	20 955	39 093	16 958
横 浜 港 北 区	786	15 637	72 655	174 208	334 429	150 734
横 浜 戸 北 塚 区	188	11 830	65 385	186 755	347 394	139 915
横 浜 港 南 区	88	1 146	3 693	6 353	13 986	7 217
横 浜 旭 区	133	3 163	10 871	29 743	51 748	20 005
横 浜 緑 区	113	4 140	17 506	47 800	94 535	42 632
横 浜 瀬 谷 区	90	2 509	13 158	21 773	50 158	21 401
横 浜 栄 泉 区	56	5 376	30 769	128 914	171 021	32 559
横 浜 青 葉 区	130	2 322	8 318	21 975	38 029	14 654
横 浜 都 筑 区	74	1 890	8 462	19 039	32 864	12 598
(横 浜 市 計)	3 842	116 617	619 618	2 274 512	4 103 076	1 328 851
川 崎 臨 海 地 域	571	25 650	161 486	1 501 974	2 742 538	785 219
川 崎 川 崎 地 域	571	25 650	161 486	1 501 974	2 742 538	785 219
川 崎 内 陸 地 域	1 333	34 216	175 191	684 298	1 092 855	358 354
川 崎 幸 区	211	6 851	50 064	79 808	158 059	49 353
川 崎 中 原 区	318	11 238	56 211	462 254	628 152	157 932
川 崎 高 津 区	454	9 720	43 825	95 865	209 056	102 831
川 崎 多 摩 区	136	2 501	10 116	14 950	33 496	17 291
川 崎 宮 前 区	153	2 313	7 975	17 418	35 811	17 201
川 崎 麻 生 区	61	1 593	7 001	14 003	28 279	13 745
(川 崎 市 計)	1 904	59 866	336 677	2 186 272	3 835 393	1 143 573
三 浦 半 島 地 域	578	28 194	183 502	1 354 424	2 228 685	815 329
三 浦 横 須 賀 市	365	18 596	128 567	1 130 105	1 679 127	520 159
三 浦 鎌 倉 市	128	8 534	51 328	214 555	531 650	287 529
三 浦 逗 子 市	24	261	879	1 336	2 978	1 568
三 浦 三 浦 市	57	782	2 650	8 335	14 648	5 894
三 浦 山 町	4	21	78	93	281	179
湘 南 地 域	1 740	89 590	492 477	2 309 638	3 790 856	1 326 409
湘 南 平 塚 市	462	25 239	148 401	787 489	1 302 270	461 799
湘 南 藤 沢 市	381	24 078	134 341	693 732	1 071 628	335 445
湘 南 茅 野 市	174	7 990	40 631	161 332	311 420	140 645
湘 南 伊 勢 原 市	302	15 390	76 147	335 834	536 810	178 518
湘 南 伊 勢 原 市	186	7 242	37 385	104 093	179 455	69 440
湘 南 寒 川 町	168	8 667	52 120	209 244	366 716	136 506
湘 南 大 磯 町	27	483	2 059	14 457	16 527	1 660
湘 南 二 宮 町	40	501	1 392	3 458	6 031	2 396
西 湘 地 域	434	15 164	79 235	429 856	879 889	365 948
西 湘 小 田 原 市	372	14 464	77 280	426 715	873 059	362 441
西 湘 小 箱 根 町	13	124	428	657	1 404	712
西 湘 湯 河 原 町	16	146	497	643	1 691	998
足 柄 上 地 域	239	13 916	90 123	294 918	617 063	234 421
足 柄 南 足 柄 市	73	7 088	54 966	186 840	409 903	146 032
足 柄 中 井 町	52	2 702	15 991	52 775	90 389	32 456
足 柄 大 井 町	23	561	2 059	3 388	12 828	8 402
足 柄 大 松 田 町	23	572	2 299	6 073	12 540	6 338
足 柄 山 北 町	39	1 470	7 209	26 883	50 081	20 625
足 柄 開 成 町	29	1 523	7 600	18 959	41 322	20 568
県 央 地 域	2 875	104 696	515 764	1 899 591	3 212 161	1 165 590
県 央 相 模 原 市	1 088	34 743	169 212	683 790	1 171 536	432 024
県 央 厚 木 市	404	18 218	92 331	313 804	529 814	190 440
県 央 大 和 市	339	12 517	52 865	131 834	247 625	99 656
県 央 海 老 名 市	158	10 474	58 863	303 622	433 324	120 229
県 央 座 間 市	191	8 368	46 380	122 015	216 539	82 614
県 央 綾 瀬 市	500	12 724	58 334	180 060	307 312	110 710
県 央 愛 川 町	188	7 326	36 488	160 976	297 477	125 253
県 央 清 川 村	7	326	1 290	3 490	8 534	4 663
津 久 井 地 域	212	4 257	15 886	45 964	85 078	38 315
津 久 井 城 山 町	29	1 504	5 999	16 445	29 289	12 325
津 久 井 久 井 町	99	1 658	6 224	19 576	35 870	16 613
津 久 井 相 模 湖 町	29	494	1 547	4 449	9 428	4 607
津 久 井 藤 野 町	55	601	2 116	5 494	10 491	4 770

## 2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は、1万1824事業所で前年に比べ168事業所(1.4%増)増加しました。

### (1) 業種別状況

輸送機（対前年比6.1%増）、精密機械（同6.1%増）、その他（同4.7%増）、家具（同4.3%増）、プラスチック（同4.3%増）など11業種で増加しましたが、電子部品（同4.4%減）、窯業（同3.0%減）、紙製品（同2.8%減）など10業種で減少しました。（表4、図2参照）

表4 産業中分類別事業所数

産業中分類		(従業者4人以上の事業所)						
		平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年		
						事業所数	前年比	構成比
						%	%	
総	数	13 850	14 082	12 600	11 656	11 824	101.4	100.0
09	食料	1 076	1 070	990	930	932	100.2	7.9
10	飲料	78	80	74	72	70	97.2	0.6
11	繊維	124	119	99	82	82	100.0	0.7
12	衣服	315	299	255	220	228	103.6	1.9
13	木材	117	112	111	98	101	103.1	0.9
14	家具	324	318	292	254	265	104.3	2.2
15	紙製品	321	331	311	285	277	97.2	2.3
16	印刷	776	777	689	607	600	98.8	5.1
17	化学	297	299	291	276	273	98.9	2.3
18	石油	55	55	53	52	52	100.0	0.4
19	プラスチック	893	908	814	772	805	104.3	6.8
20	ゴム	110	109	97	84	80	95.2	0.7
21	なめし革	20	20	15	11	10	90.9	0.1
22	窯業	377	369	338	330	320	97.0	2.7
23	鉄鋼	213	213	195	180	180	100.0	1.5
24	非鉄	180	179	163	147	143	97.3	1.2
25	金属製品	2 225	2 321	2 026	1 879	1 878	99.9	15.9
26	一般機械	2 480	2 552	2 295	2 186	2 265	103.6	19.2
27	電気機械	1 216	1 268	1 094	971	980	100.9	8.3
28	情報機器	369	365	308	291	299	102.7	2.5
29	電子部品	682	681	599	541	517	95.6	4.4
30	輸送機	853	852	797	738	783	106.1	6.6
31	精密機械	304	317	286	263	279	106.1	2.4
32	その他	445	468	408	387	405	104.7	3.4

表5 規模別事業所数

規 模		(従業者4人以上の事業所)						
		平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年		
						事業所数	前年比	構成比
						%	%	
総	数	13 850	14 082	12 600	11 656	11 824	101.4	100.0
4人～	9人	7 016	7 441	6 047	5 467	5 814	106.3	49.2
10人～	19人	2 891	2 759	2 894	2 741	2 624	95.7	22.2
20人～	29人	1 537	1 549	1 417	1 329	1 290	97.1	10.9
30人～	49人	815	778	751	703	677	96.3	5.7
50人～	99人	773	767	703	663	688	103.8	5.8
100人～	199人	408	383	399	379	362	95.5	3.1
200人～	299人	134	145	141	142	132	93.0	1.1
300人～	499人	130	125	108	111	113	101.8	1.0
500人～	999人	90	80	92	81	87	107.4	0.7
1000人	以上	56	55	48	40	37	92.5	0.3

(2) 規模別状況

500～999人(対前年比7.4%増)、4～9人(同6.3%増)など4つの規模で増加しましたが、1000人以上(同7.5%減)、200～299人(同7.0%減)など6つの規模で減少しました。

(表5参照)

(3) 地域別状況

横浜内陸地域(対前年比4.2%増)、県央地域(同1.4%増)など7地域で増加しましたが、川崎内陸地域(同2.0%減)、横浜臨海地域(同0.6%減)など3地域で減少しました。

市町村別にみると、厚木市(対前年比6.9%増)、秦野市(同6.7%増)、鎌倉市(同4.9%増)など19市町で増加しましたが、海老名市(同3.1%減)、愛川町(同2.6%減)、川崎市(同2.5%減)など14市町村で減少しました。市町村別に構成比をみると、横浜市(32.5%)、川崎市(16.1%)、相模原市(9.2%)、綾瀬市(4.2%)、平塚市(3.9%)の順となっています。

(表3・6・7、図2参照)

表6 地域別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

地 域	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年		
					事業所数	前年比	構成比
						%	%
総 数	13 850	14 082	12 600	11 656	11 824	101.4	100.0
横浜臨海地域	1 569	1 549	1 385	1 295	1 287	99.4	10.9
横浜内陸地域	3 025	3 102	2 695	2 452	2 555	104.2	21.6
川崎臨海地域	696	688	638	593	571	96.3	4.8
川崎内陸地域	1 602	1 688	1 460	1 360	1 333	98.0	11.3
三浦半島地域	656	651	601	555	578	104.1	4.9
湘南地域	2 019	2 012	1 857	1 725	1 740	100.9	14.7
西湘地域	507	507	454	427	434	101.6	3.7
足柄上地域	259	255	241	229	239	104.4	2.0
県央地域	3 286	3 403	3 067	2 834	2 875	101.4	24.3
津久井地域	231	227	202	186	212	114.0	1.8

図2 産業中分類別・地域別事業所数構成比(%)

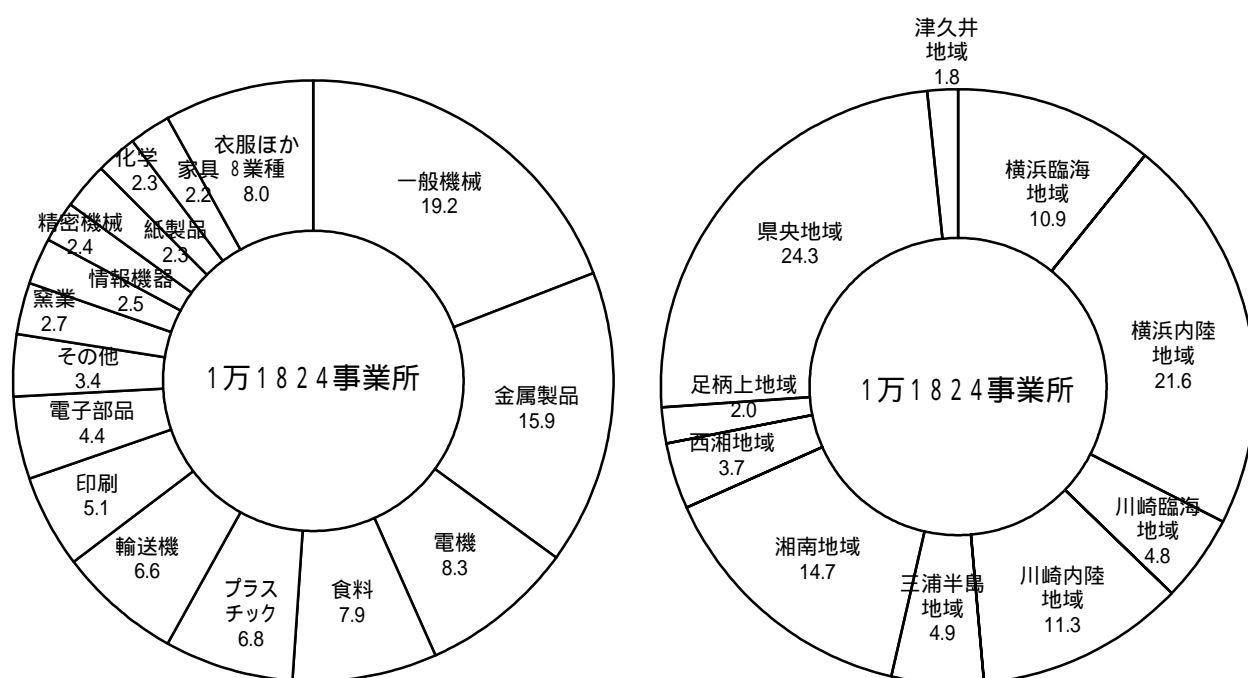


表7 市区町村別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年		
					事業所数	前年比	構成比
総数	13 850	14 082	12 600	11 656	11 824	101.4	100.0
横浜市	4 594	4 651	4 080	3 747	3 842	102.5	32.5
鶴見区	641	639	563	536	529	98.7	4.5
神奈川区	189	183	163	148	143	96.6	1.2
西区	112	109	92	77	79	102.6	0.7
中区	112	105	97	86	85	98.8	0.7
南区	274	268	233	208	209	100.5	1.8
保土ヶ谷区	136	142	124	114	112	98.2	0.9
磯子区	127	119	105	92	96	104.3	0.8
金沢区	388	394	365	356	355	99.7	3.0
港北区	911	947	812	752	786	104.5	6.6
戸塚区	232	231	212	188	188	100.0	1.6
港南区	112	106	95	85	88	103.5	0.7
旭区	149	154	140	134	133	99.3	1.1
緑区	141	142	119	112	113	100.9	1.0
瀬谷区	107	111	102	86	90	104.7	0.8
栄区	58	57	56	53	56	105.7	0.5
泉区	165	161	138	120	130	108.3	1.1
青葉区	95	101	83	71	74	104.2	0.6
都筑区	645	682	581	529	576	108.9	4.9
川崎市	2 298	2 376	2 098	1 953	1 904	97.5	16.1
川崎区	696	688	638	593	571	96.3	4.8
幸区	266	276	222	214	211	98.6	1.8
中原区	389	417	369	320	318	99.4	2.7
高津区	547	570	491	464	454	97.8	3.8
多摩区	160	163	145	136	136	100.0	1.2
宮前区	172	187	166	158	153	96.8	1.3
麻生区	68	75	67	68	61	89.7	0.5
横須賀市	412	405	376	349	365	104.6	3.1
鎌倉市	567	575	521	462	462	100.0	3.9
藤沢市	141	141	130	122	128	104.9	1.1
小田原市	447	445	411	382	381	99.7	3.2
茅ヶ崎市	433	436	394	367	372	101.4	3.1
茅ヶ崎市	200	200	185	174	174	100.0	1.5
逗子市	25	25	24	21	24	114.3	0.2
相模原市	1 291	1 366	1 170	1 089	1 088	99.9	9.2
三浦市	71	71	66	58	57	98.3	0.5
秦野市	319	320	298	283	302	106.7	2.6
厚木市	442	457	416	378	404	106.9	3.4
大和市	383	390	354	327	339	103.7	2.9
伊勢原市	207	205	192	186	186	100.0	1.6
海老原市	189	190	172	163	158	96.9	1.3
座間市	224	222	211	187	191	102.1	1.6
南足柄市	73	71	69	64	73	114.1	0.6
南綾瀬市	528	551	530	487	500	102.7	4.2
葉山町	7	9	5	5	4	80.0	0.0
大磯町	205	196	177	171	168	98.2	1.4
大磯町	28	28	28	25	27	108.0	0.2
大磯町	46	43	45	42	40	95.2	0.3
大磯町	64	64	58	53	52	98.1	0.4
大磯町	25	23	23	21	23	109.5	0.2
大磯町	29	28	25	24	23	95.8	0.2
大磯町	37	37	37	39	39	100.0	0.3
大磯町	31	32	29	28	29	103.6	0.2
大磯町	14	15	11	11	13	118.2	0.1
真鶴町	22	19	17	18	16	88.9	0.1
真鶴町	38	37	32	31	33	106.5	0.3
真鶴町	220	215	205	193	188	97.4	1.6
真鶴町	9	12	9	10	7	70.0	0.1
真鶴町	34	32	29	28	29	103.6	0.2
真鶴町	110	104	101	88	99	112.5	0.8
真鶴町	38	34	32	30	29	96.7	0.2
真鶴町	49	57	40	40	55	137.5	0.5



### 3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は、43万2300人で前年に比べ7412人(1.7%減)減少し、平成4年から12年連続して減少しました。

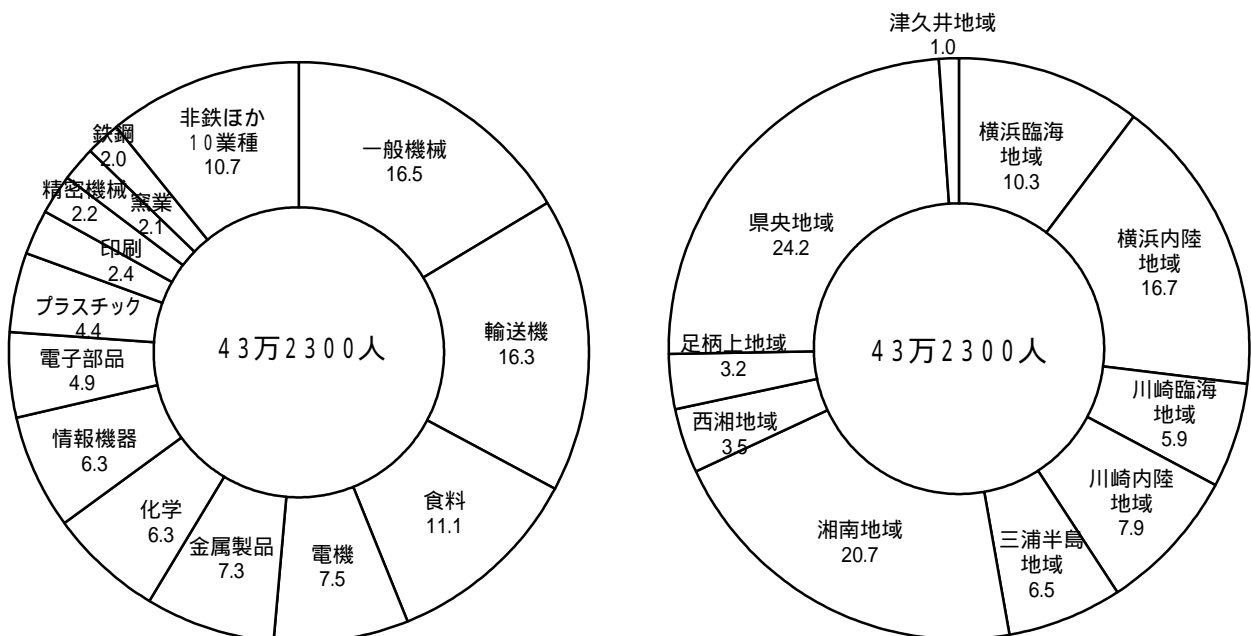
#### (1) 業種別状況

情報機器（対前年比7.8%減）、窯業（同6.2%減）、印刷（同6.0%減）、化学（同4.6%減）など18業種で減少しましたが、プラスチック（同3.6%）、精密機械（同3.2%増）、輸送機（同1.6%増）、一般機械（同1.3%増）など6業種で増加しました。（表8、図3参照）

表8 産業中分類別従業者数

産業中分類	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年		
					従業者数	前年比	構成比
総数	535 385	506 257	478 223	439 712	432 300	98.3	100.0
09 食料	50 177	50 878	51 459	47 687	48 165	101.0	11.1
10 飲料	3 092	3 048	3 304	3 221	3 158	98.0	0.7
11 繊維	2 056	1 829	1 419	1 202	1 146	95.3	0.3
12 衣服	3 867	3 399	3 137	2 770	2 786	100.6	0.6
13 木材	1 139	1 186	1 214	1 122	1 076	95.9	0.2
14 家具	4 473	4 421	4 139	3 965	3 800	95.8	0.9
15 紙製品	8 822	8 911	8 729	8 298	8 128	98.0	1.9
16 印刷	12 950	12 587	12 098	10 859	10 205	94.0	2.4
17 化学	31 269	30 746	30 886	28 599	27 293	95.4	6.3
18 石油	3 234	2 951	3 021	2 969	2 933	98.8	0.7
19 プラスチック	19 528	19 192	19 302	18 529	19 202	103.6	4.4
20 ゴム	7 989	7 408	7 022	6 753	6 449	95.5	1.5
21 なめし	345	340	246	196	188	95.9	0.0
22 窯業	12 512	11 780	11 262	9 699	9 097	93.8	2.1
23 鉄鋼	11 757	11 283	9 293	8 770	8 714	99.4	2.0
24 非鉄	9 832	10 702	9 610	8 880	8 365	94.2	1.9
25 金属製品	39 142	38 475	34 088	32 442	31 573	97.3	7.3
26 一般機械	77 045	78 523	74 556	70 323	71 226	101.3	16.5
27 電機	42 499	40 517	38 170	32 912	32 328	98.2	7.5
28 情報機器	49 326	X	37 023	29 585	27 280	92.2	6.3
29 電子部品	44 607	X	26 327	21 746	21 087	97.0	4.9
30 輸送機	78 523	74 194	74 444	69 489	70 574	101.6	16.3
31 精密機械	10 012	9 222	9 039	9 107	9 398	103.2	2.2
32 その他	11 189	11 445	8 435	10 589	8 129	76.8	1.9

図3 産業中分類別・地域別従業者数構成比（%）



(2) 規模別状況

200～299人以上（対前年比8.1%減）、1000人以上（同5.9%減）、10人～19人（同4.4%減）など7つの規模で減少しましたが、500～999人（同4.8%増）など3つの規模で増加しました。（表9参照）

表9 規模別従業者数

		(従業者4人以上の事業所)						
規 模		平成 11 年	平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年		
						従業者数	前年比	構成比
		人	人	人	人	人	%	%
総	数	535 385	506 257	478 223	439 712	432 300	98.3	100.0
	4人～9人	42 834	44 481	36 773	33 080	34 120	103.1	7.9
	10人～19人	39 707	37 837	39 422	37 133	35 496	95.6	8.2
	20人～29人	37 799	37 874	34 843	32 643	31 692	97.1	7.3
	30人～49人	31 635	30 563	29 371	27 450	26 387	96.1	6.1
	50人～99人	53 943	53 437	49 031	46 419	48 220	103.9	11.2
	100人～199人	55 818	52 576	55 081	51 601	50 120	97.1	11.6
	200人～299人	32 853	35 562	35 173	34 653	31 856	91.9	7.4
	300人～499人	50 968	49 177	41 562	43 183	42 725	98.9	9.9
	500人～999人	63 570	55 575	62 689	56 558	59 268	104.8	13.7
	1000人以上	126 258	109 175	94 278	76 992	72 416	94.1	16.8

(3) 地域別状況

川崎臨海地域（対前年比4.1%減）、三浦半島地域（同3.8%減）など9地域で減少しましたが、横浜内陸地域（同0.4%増）で増加しました。

市町村別にみると、藤沢市（対前年比7.3%減）、鎌倉市（同5.1%減）、寒川町（同4.9%減）、南足柄市（同3.7%減）など22市町村で減少しましたが、伊勢原市（同3.7%増）、綾瀬市（同3.5%増）、愛川町（同3.3%増）、海老名市（同2.5%増）など14市町で増加しました。市町村別に構成比をみると、横浜市（27.0%）、川崎市（13.8%）、相模原市（8.0%）、平塚市（5.8%）、藤沢市（5.6%）の順となっています。

（表3・10・11、図3参照）

表10 地域別従業者数

		(従業者4人以上の事業所)						
地 域		平成 11 年	平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年		
						従業者数	前年比	構成比
		人	人	人	人	人	%	%
総	数	535 385	506 257	478 223	439 712	432 300	98.3	100.0
	横浜臨海地域	53 790	51 887	48 696	45 689	44 412	97.2	10.3
	横浜内陸地域	86 145	83 780	78 176	71 892	72 205	100.4	16.7
	川崎臨海地域	34 117	32 079	29 034	26 759	25 650	95.9	5.9
	川崎内陸地域	56 346	44 219	39 750	34 798	34 216	98.3	7.9
	三浦半島地域	34 102	31 899	30 635	29 302	28 194	96.2	6.5
	湘南地域	109 029	105 819	99 852	92 293	89 590	97.1	20.7
	西湘地域	17 881	16 725	16 227	15 393	15 164	98.5	3.5
	足柄上地域	15 850	14 975	14 908	14 342	13 916	97.0	3.2
	県央地域	123 245	119 885	116 459	104 956	104 696	99.8	24.2
	津久井地域	4 880	4 989	4 486	4 288	4 257	99.3	1.0

表 11 市区町村別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	平成 11 年	平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年			
					従業者数	前年比	構成比	1事業所当たり
	人	人	人	人	人	%	%	人
総数	535 385	506 257	478 223	439 712	432 300	98.3	100.0	36.6
横浜市	139 935	135 667	126 872	117 581	116 617	99.2	27.0	30.4
鶴見区	19 649	18 428	17 024	16 531	15 603	94.4	3.6	29.5
神奈川区	7 487	6 757	5 785	5 522	5 424	98.2	1.3	37.9
西区	2 014	2 098	1 891	1 441	1 676	116.3	0.4	21.2
中区	3 258	3 149	2 803	2 387	2 235	93.6	0.5	26.3
南区	3 109	2 898	2 679	2 471	2 280	92.3	0.5	10.9
保土ヶ谷区	2 986	3 062	2 678	2 480	2 431	98.0	0.6	21.7
磯子区	5 962	5 205	5 384	4 612	4 570	99.1	1.1	47.6
金沢区	15 420	16 250	15 809	15 196	14 904	98.1	3.4	42.0
港南区	21 416	21 498	20 718	15 844	15 637	98.7	3.6	19.9
戸塚区	14 990	14 147	12 208	11 495	11 830	102.9	2.7	62.9
旭区	1 790	1 486	1 311	1 127	1 146	101.7	0.3	13.0
緑区	3 366	3 396	3 285	3 113	3 163	101.6	0.7	23.8
瀬谷区	4 667	4 318	4 239	3 986	4 140	103.9	1.0	36.6
栄区	3 481	3 453	3 246	2 700	2 509	92.9	0.6	27.9
泉区	5 696	5 445	6 229	5 649	5 376	95.2	1.2	96.0
青葉区	2 979	2 827	2 533	2 278	2 322	101.9	0.5	17.9
都筑区	2 258	2 280	2 078	1 894	1 890	99.8	0.4	25.5
川崎市	19 407	18 970	16 972	18 855	19 481	103.3	4.5	33.8
川崎区	90 463	76 298	68 784	61 557	59 866	97.3	13.8	31.4
幸区	34 117	32 079	29 034	26 759	25 650	95.9	5.9	44.9
中原区	12 524	11 695	10 166	8 044	6 851	85.2	1.6	32.5
高津区	22 218	11 547	11 247	10 511	11 238	106.9	2.6	35.3
多摩区	14 696	13 902	11 794	9 885	9 720	98.3	2.2	21.4
宮前区	3 016	3 024	2 681	2 444	2 501	102.3	0.6	18.4
麻生区	2 588	2 628	2 401	2 301	2 313	100.5	0.5	15.1
横須賀市	1 304	1 423	1 461	1 613	1 593	98.8	0.4	26.1
平塚市	21 459	19 587	19 650	19 225	18 596	96.7	4.3	50.9
鎌倉市	28 803	28 322	27 018	25 643	25 239	98.4	5.8	54.6
藤沢市	11 158	10 842	9 669	8 991	8 534	94.9	2.0	66.7
小田原市	32 999	31 959	29 226	25 966	24 078	92.7	5.6	63.2
茅ヶ崎市	17 082	15 949	15 555	14 747	14 464	98.1	3.3	38.9
逗子市	10 122	9 792	8 913	7 891	7 990	101.3	1.8	45.9
相模原市	258	257	251	235	261	111.1	0.1	10.9
三浦市	46 121	43 748	41 296	35 890	34 743	96.8	8.0	31.9
秦野市	1 167	1 141	1 036	826	782	94.7	0.2	13.7
厚木市	18 037	17 379	16 529	15 523	15 390	99.1	3.6	51.0
大和市	21 331	21 152	20 947	18 569	18 218	98.1	4.2	45.1
伊勢原市	13 905	13 012	12 863	12 236	12 517	102.3	2.9	36.9
海老名市	7 563	7 749	7 431	6 982	7 242	103.7	1.7	38.9
座間市	11 687	11 395	11 225	10 214	10 474	102.5	2.4	66.3
南足柄市	8 338	8 939	8 779	8 282	8 368	101.0	1.9	43.8
南綾瀬市	7 474	7 380	7 283	7 362	7 088	96.3	1.6	97.1
山町	13 706	13 706	13 083	12 291	12 724	103.5	2.9	25.4
葉山町	60	72	29	25	21	84.0	0.0	5.3
寒川町	10 162	9 449	9 556	9 116	8 667	95.1	2.0	51.6
大磯町	686	565	614	499	483	96.8	0.1	17.9
二宮町	657	604	565	673	501	74.4	0.1	12.5
中井町	3 113	3 245	3 324	2 988	2 702	90.4	0.6	52.0
大井町	1 441	601	616	502	561	111.8	0.1	24.4
松田町	597	596	576	600	572	95.3	0.1	24.9
山北町	1 251	1 262	1 287	1 330	1 470	110.5	0.3	37.7
開成町	1 974	1 891	1 822	1 560	1 523	97.6	0.4	52.5
箱根町	129	130	116	113	124	109.7	0.0	9.5
真鶴町	175	160	162	146	146	100.0	0.0	9.1
湯河原町	495	486	394	387	430	111.1	0.1	13.0
愛川町	7 944	7 702	7 687	7 093	7 326	103.3	1.7	39.0
清川村	213	231	579	381	326	85.6	0.1	46.6
城山町	1 295	1 710	1 254	1 453	1 504	103.5	0.3	51.9
久井町	2 345	2 007	2 057	1 683	1 658	98.5	0.4	16.7
相模湖町	538	528	524	488	494	101.2	0.1	17.0
藤野町	702	744	651	664	601	90.5	0.1	10.9

(4) 従業上の地位別従業者数

従業者数 43 万 2300 人を従業上の地位別にみると、正社員・正職員等は、32 万 7731 人で前年に比べ 1 万 3909 人（対前年比 4.1%減）減少、パート・アルバイト等は、8 万 206 人で同 900 人（同 1.1%増）増加、出向・派遣受入者 2 万 3566 人で同 5429 人（同 29.9%増）増加、個人事業主・家族従業者は 797 人で同 168 人（同 26.7%増）増加しました。

（表 12 参照）

表 12 産業中分類別地位別従業者数

（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	従業者数										臨時雇用者数	
	総数		常用労働者						個人事業主・家族従業者			
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
総数	432 300	98.3	327 731	95.9	80 206	101.1	23 566	129.9	797	126.7	6 078	95.4
09 食料	48 165	101.0	18 052	96.2	27 865	102.0	2 147	140.1	101	123.2	2 505	86.2
10 飲料	3 158	98.0	2 220	94.9	649	101.6	281	120.1	8	88.9	186	120.0
11 繊維	1 146	95.3	812	95.5	315	96.0	1	12.5	18	112.5	5	71.4
12 衣服	2 786	100.6	1 401	96.9	1 295	104.6	40	111.1	50	100.0	6	37.5
13 木材	1 076	95.9	741	92.3	221	103.3	91	103.4	23	135.3	22	550.0
14 家具	3 800	95.8	2 990	95.6	734	99.5	35	62.5	41	97.6	53	120.5
15 紙製品	8 128	98.0	5 528	95.2	2 163	99.1	416	141.5	21	116.7	66	41.0
16 印刷	10 205	94.0	7 865	92.3	1 924	93.9	353	148.3	63	134.0	268	90.8
17 化学	27 293	95.4	22 294	94.2	3 568	96.4	1 429	115.7	2	100.0	75	51.7
18 石油	2 933	98.8	2 558	99.6	109	147.3	266	81.6	-	-	-	-
19 プラスチック	19 202	103.6	12 276	99.5	5 620	107.6	1 224	133.9	82	157.7	347	158.4
20 ゴム	6 449	95.5	5 304	97.0	1 022	91.7	119	70.4	4	133.3	10	47.6
21 なめし革	188	95.9	136	98.6	48	85.7	2	-	2	100.0	-	-
22 窯業	9 097	93.8	7 745	92.0	973	96.2	374	143.3	5	125.0	78	57.8
23 鉄鋼	8 714	99.4	6 798	95.2	450	101.8	1 465	123.2	1	-	49	77.8
24 非鉄	8 365	94.2	6 455	86.2	979	98.2	924	236.9	7	350.0	4	50.0
25 金属製品	31 573	97.3	24 825	95.5	5 208	99.3	1 457	126.5	83	138.3	204	98.1
26 一般機械	71 226	101.3	61 667	100.1	6 504	103.8	2 965	123.7	90	163.6	285	120.3
27 電機	32 328	98.2	24 809	96.9	5 978	95.6	1 494	146.9	47	109.3	162	92.0
28 情報機器	27 280	92.2	23 264	92.0	2 727	101.0	1 273	80.6	16	84.2	179	852.4
29 電子部品	21 087	97.0	15 453	95.4	4 250	95.7	1 350	125.1	34	130.8	107	128.9
30 輸送機	70 574	101.6	60 843	97.9	4 326	109.7	5 361	159.5	44	107.3	1 325	98.1
31 精密機械	9 398	103.2	7 629	100.4	1 463	122.6	292	95.4	14	140.0	29	580.0
32 その他	8 129	76.8	6 066	72.8	1 815	93.1	207	75.0	41	141.4	113	103.7

#### 4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は、18兆7522億円で前年に比べ7885億円（4.4%増）増加しました。

##### (1) 業種別状況

輸送機（対前年比17.4%増）、石油（同7.1%増）、鉄鋼（同6.8%増）、一般機械（同6.7%増）、食料（同4.9%増）など14業種で増加しましたが、金属製品（同8.2%減）、情報機器（同7.9%減）など10業種で減少しました。

構成比をみると、輸送機が25.4%で2年連続第1位、次いで一般機械（12.8%）、化学（11.7%）、石油（8.8%）、食料（7.1%）の順となっており、この上位5業種で全体の65.7%を占めています。（表13、図4・5参照）

表13 産業中分類別製造品出荷額等

（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年		
					出荷額等	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総数	21 317 676	21 727 608	19 910 040	17 963 706	18 752 201	104.4	100.0
09 食料	1 394 819	1 327 635	1 335 937	1 267 810	1 330 055	104.9	7.1
10 飲料	477 945	564 933	553 701	523 839	546 269	104.3	2.9
11 繊維	32 878	25 794	22 250	20 108	20 116	100.0	0.1
12 衣服	43 229	38 720	34 395	29 648	30 606	103.2	0.2
13 木材	17 279	17 279	17 881	15 417	14 371	93.2	0.1
14 家具	118 488	121 851	115 426	102 511	100 613	98.1	0.5
15 紙製品	263 670	258 458	248 245	222 297	223 778	100.7	1.2
16 印刷	285 544	279 309	275 623	235 363	223 820	95.1	1.2
17 化学	2 259 102	2 331 051	2 353 874	2 151 796	2 195 131	102.0	11.7
18 石油	1 471 064	1 580 091	1 458 511	1 534 899	1 643 703	107.1	8.8
19 プラスチック	413 113	415 315	413 244	400 563	413 387	103.2	2.2
20 ゴム	200 847	196 124	160 183	157 899	152 945	96.9	0.8
21 なめし革	5 008	4 799	3 813	2 677	1 963	73.3	0.0
22 窯業	374 860	395 516	380 141	315 585	302 986	96.0	1.6
23 鉄鋼	501 481	565 151	531 881	508 337	542 920	106.8	2.9
24 非鉄	347 278	400 654	389 527	276 878	276 545	99.9	1.5
25 金属製品	837 381	808 944	743 349	657 200	603 266	91.8	3.2
26 一般機械	2 435 724	2 783 633	2 483 743	2 248 351	2 399 986	106.7	12.8
27 電機	1 130 704	1 165 219	1 084 675	922 125	944 214	102.4	5.0
28 情報機器	2 504 169	X	2 091 336	1 307 836	1 203 973	92.1	6.4
29 電子部品	1 486 054	X	869 009	450 380	462 360	102.7	2.5
30 輸送機	4 128 038	4 155 361	3 954 155	4 055 571	4 760 163	117.4	25.4
31 精密機械	227 069	205 348	218 950	195 347	197 566	101.1	1.1
32 その他	361 934	418 693	170 190	361 269	161 465	44.7	0.9

## (2) 規模別状況

50～99人(対前年比8.8%増) 500～999人以上(同8.6%増) 300～499人(同7.6%増) 1000人以上(同4.9%増) 30～49人(同4.5%増)など8つの規模で増加しましたが、200～299人(同6.7%減)など2つの規模で減少しました。(表14参照)

表14 規模別製造品出荷額等

規 模	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年		
					出荷額等	前年比	構成比
総 数	21 317 676	21 727 608	19 910 040	17 963 706	18 752 201	104.4	100.0
4人～9人	522 381	553 268	449 816	385 474	396 910	103.0	2.1
10人～19人	701 735	664 137	695 167	614 382	573 698	93.4	3.1
20人～29人	699 434	737 833	734 059	646 805	653 407	101.0	3.5
30人～49人	782 849	766 550	684 750	606 787	633 895	104.5	3.4
50人～99人	1 696 850	1 702 340	1 532 517	1 354 034	1 473 013	108.8	7.9
100人～199人	1 775 835	1 770 361	1 935 602	1 811 396	1 862 922	102.8	9.9
200人～299人	1 481 881	1 777 628	1 576 624	1 632 594	1 523 180	93.3	8.1
300人～499人	2 329 132	2 180 689	1 818 064	1 726 135	1 857 091	107.6	9.9
500人～999人	3 696 177	3 680 483	3 981 197	3 902 528	4 236 279	108.6	22.6
1000人以上	7 631 403	7 894 321	6 502 244	5 283 571	5 541 807	104.9	29.6

## (3) 地域別状況

三浦半島地域(対前年比17.3%増) 川崎臨海地域(同8.9%増) 川崎内陸地域(同5.9%増)など8地域で増加しましたが、西湘地域(同7.8%減)など2地域で減少しました。

構成比をみると、湘南地域(20.2%)が最も高く、次いで県央地域(17.1%) 川崎臨海地域(14.6%) 横浜臨海地域(13.1%) 三浦半島地域(11.9%)の順となっています。また、横浜・川崎両市で県全体の42.3%を占めています。

製造品出荷額等の地域別主要業種をみると、横浜地域では、石油(17.8%)が第1位、次いで一般機械(17.2%) 輸送機(12.8%)の順となっています。川崎地域では、石油(23.2%) 化学(21.1%) 輸送機(18.3%)の順となっており、石油と化学がそれぞれ約2割を占めています。三浦半島地域では、輸送機(64.0%)が6割強を占め、次いで情報機器(11.3%) 化学(9.2%)の順となっています。湘南地域では、輸送機(39.0%)が約4割を占め、次いで一般機械(11.8%) 化学(11.3%)の順となっています。西湘地域では、化学(29.9%)と約3割を占め、次いで情報機器(25.0%) 電機(20.0%)の順となっています。足柄上地域では、化学(39.1%)が約4割を占め、飲料(18.7%) 一般機械(13.6%)の順となっています。県央地域では、一般機械(26.5%)が第1位、次いで輸送機(18.4%) 食料(7.7%)の順となっています。津久井地域では、一般機械(30.7%)が約3割を占め、次いで輸送機(14.3%) 食料(13.4%)の順となっています。

市町村別でみると、横須賀市(対前年比20.7%増) 座間市(同15.2%増) 寒川町(同11.9%増) 愛川町(同10.4%増) 海老名市(同10.2%増)など25市町で増加しましたが、藤沢市(同8.4%減) 小田原市(同7.8%減) 厚木市(同7.1%減)など12市町村で減少しました。市町村別に構成比をみると、横浜市(21.9%) 川崎市(20.5%) 横須賀市(9.0%) 平塚市(6.9%) 相模原市(6.2%)の順となっています。

(表3・15・16・18・19、図4参照)

表15 地域別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

地 域	平成 11 年	平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年		
					出荷額等	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総 数	21 317 676	21 727 608	19 910 040	17 963 706	18 752 201	104.4	100.0
横浜臨海地域	2 473 211	2 687 031	2 473 596	2 398 700	2 447 964	102.1	13.1
横浜内陸地域	2 488 369	2 625 994	2 025 175	1 626 497	1 655 112	101.8	8.8
川崎臨海地域	2 554 826	2 611 064	2 475 001	2 518 145	2 742 538	108.9	14.6
川崎内陸地域	1 791 508	1 458 672	1 351 760	1 032 335	1 092 855	105.9	5.8
三浦半島地域	2 088 868	2 173 248	2 074 561	1 899 559	2 228 685	117.3	11.9
湘南地域	4 239 636	4 377 935	4 060 813	3 756 515	3 790 856	100.9	20.2
西湘地域	844 083	897 314	899 997	953 961	879 889	92.2	4.7
足柄上地域	575 010	587 176	576 733	592 954	617 063	104.1	3.3
県央地域	4 160 383	4 180 862	3 835 552	3 096 135	3 212 161	103.7	17.1
津久井地域	101 784	128 312	136 853	88 906	85 078	95.7	0.5

表16 製造品出荷額等の地域別主要業種

(従業者4人以上の事業所)

地 域	製造品出荷額等	主 要 業 種 と 構 成 比					
		1 位		2 位		3 位	
	百万円	%		%		%	
総 数	18 752 201	輸 送 機	25.4	一 般 機 械	12.8	化 学	11.7
横 浜 地 域	4 103 076	石 油	17.8	一 般 機 械	17.2	輸 送 機	12.8
川 崎 地 域	3 835 393	石 油	23.2	化 学	21.1	輸 送 機	18.3
三 浦 半 島 地 域	2 228 685	輸 送 機	64.0	情 報 機 器	11.3	化 学	9.2
湘 南 地 域	3 790 856	輸 送 機	39.0	一 般 機 械	11.8	化 学	11.3
西 湘 地 域	879 889	化 学	29.9	情 報 機 器	25.0	電 機	20.0
足 柄 上 地 域	617 063	化 学	39.1	飲 料	18.7	一 般 機 械	13.6
県 央 地 域	3 212 161	一 般 機 械	26.5	輸 送 機	18.4	食 料	7.7
津 久 井 地 域	85 078	一 般 機 械	30.7	輸 送 機	14.3	食 料	13.4

表17 製造品出荷額上位20品目表

(従業者4人以上の事業所)

品目番号	品 目 名	算 出 事業所数	金 額	品目番号	品 目 名	算 出 事業所数	金 額
			百万円				百万円
181111	ガソリン	3	855 942	094919	その他の調味料	17	178 984
301114	トラック(けん引車を含む)	4	595 330	301314	自動車用内燃機関の部分品・取 付具・附属品	115	177 168
176211	医薬品製剤(医薬部外品製剤を 含む)	26	393 741	281214	その他の移動局通信装置	16	149 931
301211	乗用車ボデー	4	371 661	179511	写真フィルム(乾板を含む)	4	148 872
301329	その他の自動車部品(二輪自動車	168	330 750	179919	その他の化学工業製品	62	144 924
301317	シャシー部品,車体部品	154	316 743	301315	駆動・伝導・操縦装置部品	56	141 745
301213	トラックボデー	14	259 701				
282311	磁気ディスク装置	7	233 672	301112	普通乗用車(気筒容量2000mlを 超えるもの)(シャシーを含む)	2	X
301331	KDセット(乗用車,バス,トラック)	4	188 860	301111	軽・小型乗用車(気筒容量2000 ml以下)(シャシーを含む)	2	X
301311	自動車用ガソリン機関	3	182 741	301116	バス・トラックシャシー	1	X
102211	ビール	5	180 532				

(注) は1~20位の間の順位となります。

表 18 市区町村別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	平成 11 年	平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年		
					出荷額等	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総数	21 317 676	21 727 608	19 910 040	17 963 706	18 752 201	104.4	100.0
横浜市	4 961 579	5 313 025	4 498 771	4 025 197	4 103 076	101.9	21.9
鶴見区	722 850	774 618	732 998	674 051	656 318	97.4	3.5
神奈川区	224 420	229 278	208 304	200 691	222 021	110.6	1.2
西区	38 585	40 430	36 947	22 977	20 992	91.4	0.1
中区	149 479	145 771	148 741	117 882	128 711	109.2	0.7
南区	43 593	42 382	37 629	32 997	30 404	92.1	0.2
保土ヶ谷区	51 330	53 845	44 409	41 508	39 093	94.2	0.2
磯子区	772 245	901 078	884 340	910 313	929 843	102.1	5.0
金沢区	565 631	595 856	462 265	472 786	490 078	103.7	2.6
港北区	449 617	442 516	423 132	322 396	334 429	103.7	1.8
戸塚区	427 205	408 330	318 293	295 396	347 394	117.6	1.9
港南区	21 956	19 893	18 400	13 614	13 986	102.7	0.1
旭区	62 521	63 597	61 909	57 181	51 748	90.5	0.3
緑区	136 430	113 706	114 108	95 028	94 535	99.5	0.5
瀬谷区	72 084	76 302	74 486	58 775	50 158	85.3	0.3
栄区	196 250	209 728	248 638	154 474	171 021	110.7	0.9
泉区	42 193	44 203	40 009	36 499	38 029	104.2	0.2
青葉区	34 401	40 206	38 417	30 510	32 864	107.7	0.2
都筑区	950 788	1 111 286	605 745	488 118	451 451	92.5	2.4
川崎市	4 346 334	4 069 736	3 826 761	3 550 479	3 835 393	108.0	20.5
川崎区	2 554 826	2 611 064	2 475 001	2 518 145	2 742 538	108.9	14.6
幸区	435 007	406 366	397 850	193 895	158 059	81.5	0.8
中原区	945 315	627 860	573 260	528 288	628 152	118.9	3.3
高津区	307 141	314 670	278 730	217 559	209 056	96.1	1.1
多摩区	44 184	46 785	39 391	30 050	33 496	111.5	0.2
宮前区	39 541	42 642	37 067	35 978	35 811	99.5	0.2
麻生区	20 320	20 349	25 462	26 564	28 279	106.5	0.2
横浜市	1 515 818	1 585 416	1 493 603	1 391 135	1 679 127	120.7	9.0
平塚市	1 225 857	1 244 012	1 184 121	1 251 326	1 302 270	104.1	6.9
鎌倉市	543 367	562 170	556 797	490 119	531 650	108.5	2.8
藤沢市	1 573 841	1 618 683	1 437 702	1 169 807	1 071 628	91.6	5.7
小田原市	823 758	878 421	882 484	947 107	873 059	92.2	4.7
茅ヶ崎市	319 615	353 572	326 438	299 135	311 420	104.1	1.7
逗子市	3 131	2 963	2 902	2 443	2 978	121.9	0.0
相模原市	1 785 837	1 823 847	1 607 559	1 122 107	1 171 536	104.4	6.2
三浦市	25 329	21 626	20 899	15 583	14 648	94.0	0.1
秦野市	558 102	593 280	574 989	508 894	536 810	105.5	2.9
厚木市	614 653	662 919	669 545	570 190	529 814	92.9	2.8
大和市	354 145	310 853	251 681	235 076	247 625	105.3	1.3
伊勢原市	196 197	196 668	190 164	173 257	179 455	103.6	1.0
海老名市	549 491	546 377	472 866	393 149	433 324	110.2	2.3
座間市	196 335	210 832	219 600	187 934	216 539	115.2	1.2
南足柄市	384 378	385 757	375 707	403 122	409 903	101.7	2.2
綾瀬市	361 402	348 953	345 407	307 515	307 312	99.9	1.6
葉山町	1 223	1 072	358	279	281	100.9	0.0
寒川町	349 524	345 611	318 490	327 807	366 716	111.9	2.0
大磯町	8 557	18 225	21 639	18 227	16 527	90.7	0.1
二宮町	7 943	7 883	7 270	8 062	6 031	74.8	0.0
中井町	80 339	90 382	91 502	84 245	90 389	107.3	0.5
大井町	14 159	13 595	13 465	12 557	12 828	102.2	0.1
大松町	9 690	9 394	8 224	8 729	12 540	143.6	0.1
山北町	41 951	41 927	43 651	45 127	50 081	111.0	0.3
開成町	44 493	46 123	44 184	39 174	41 322	105.5	0.2
箱根町	1 425	1 889	1 676	1 642	1 404	85.5	0.0
真鶴町	2 549	2 179	2 015	1 989	1 691	85.0	0.0
湯河原町	16 351	14 825	13 822	3 223	3 735	115.9	0.0
愛川町	289 116	266 876	258 800	269 339	297 477	110.4	1.6
清川村	9 404	10 203	10 093	10 826	8 534	78.8	0.0
城山町	38 160	60 189	69 737	25 645	29 289	114.2	0.2
津久井町	41 354	44 714	42 913	39 681	35 870	90.4	0.2
相模湖町	9 211	8 143	10 688	8 762	9 428	107.6	0.1
藤野町	13 059	15 266	13 516	14 818	10 491	70.8	0.1



表 19 製造品出荷額等の市区町村別主要業種

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	出荷額等	主要業種と構成比											
		1位			2位			3位			4位		
	百万円			%			%			%			%
総横	18 752 201	輸送機	25.4	一般機械	12.8	化学	11.7	石油	8.8				
数市	4 103 076	石油	17.8	一般機械	17.2	輸送機	12.8	食料	12.0				
鶴見区	656 318	一般機械	20.0	飲料	X	輸送機	14.1	食料	9.6				
神奈川区	222 021	輸送機	43.2	食印刷	20.4	石化	X	非一般機	5.2				
西中川区	20 992	食一般機	28.4	印刷	24.9	輸送機	X	鉄鋼	6.7				
保土ヶ谷区	128 711	印刷	65.0	一般機械	11.5	輸送機	7.7	衣服	X				
磯金港戸	30 404	食印刷	37.0	一般機械	18.2	食	11.1	衣服	8.5				
土ヶ谷区	39 093	食印刷	31.1	一般機械	13.1	金属製品	10.2	衣服	8.9				
磯金港戸	929 843	石油	X	食印刷	8.6	一般機械	7.6	輸送機	5.2				
北塚南区	490 078	一般機械	40.9	輸送機	21.9	食	12.4	金属製品	7.2				
旭緑瀬谷区	334 429	情報機	22.7	輸送機	11.9	金属製品	11.6	電食	10.5				
瀬谷区	347 394	情報機	31.8	輸送機	17.8	金属製品	11.5	電食	11.3				
栄青都区	13 986	食印刷	25.4	一般機械	14.7	衣服	13.0	印刷	10.5				
川崎市	51 748	食印刷	52.4	一般機械	11.9	電	11.7	電機	2.8				
幸中多宮麻	94 535	情報機	30.3	印刷	23.0	電	11.7	精密	6.6				
須賀塚倉沢	50 158	情報機	37.4	印刷	15.5	電	8.8	電機	7.8				
鎌原	171 021	非輸送機	X	一般機械	28.3	精密機	9.6	食料	X				
藤小田茅ヶ	38 029	輸送機	31.8	電子部品	14.6	一般機械	11.5	食料	X				
三原	32 864	一般機械	39.2	情報機	14.3	輸送機	12.4	精密機	11.7				
厚木	451 451	電	21.4	食	13.2	輸送機	11.1	情報機	10.6				
大原	3 835 393	石油	23.2	化学	21.1	輸送機	18.3	鉄鋼	9.7				
伊勢原	2 742 538	石油	32.4	化学	29.3	鉄	13.5	食料	8.1				
原	158 059	一般機械	37.5	情報機	28.4	非	8.6	電子部品	8.5				
津	628 152	輸送機	79.3	一般機械	7.4	プラスチック	3.5	その他	2.1				
摩	209 056	食	28.4	電	15.0	一般機械	14.3	窯	7.1				
前	33 496	電	24.9	プラスチック	19.9	電子部品	17.2	一般機械	13.9				
生	35 811	輸送機	23.5	一般機械	17.1	食	10.7	電機	9.0				
賀	28 279	情報機	24.3	一般機械	13.0	電子部品	12.3	精密機	X				
須賀塚倉沢	1 679 127	輸送機	82.9	電	6.8	食	2.9	一般機械	2.1				
鎌原	1 302 270	輸送機	51.7	化学	22.9	プラスチック	5.7	一般機械	3.9				
藤小田茅ヶ	531 650	情報機	47.1	化学	35.4	輸送機	5.7	食料	2.2				
三原	1 071 628	輸送機	50.4	一般機械	19.9	化学	5.8	電	4.0				
厚木	873 059	化学	30.1	情報機	25.2	電	20.2	飲料	8.5				
大原	311 420	一般機械	37.7	食	12.1	電	11.3	化学	6.8				
伊勢原	2 978	一般機械	28.1	輸送機	24.8	精密機	X	衣服	13.0				
津	1 171 536	一般機械	27.3	輸送機	14.3	金属製品	9.5	電	7.8				
摩	14 648	食	60.6	輸送機	18.2	その他	X	電	4.3				
三原	536 810	電子部品	32.1	情報機	20.8	輸送機	12.3	電	6.8				
厚木	529 814	輸送機	30.6	情報機	14.4	一般機械	14.3	電	10.1				
大原	247 625	輸送機	20.6	金属製品	15.4	食	13.4	一般機械	12.6				
伊勢原	179 455	輸送機	22.9	一般機械	16.7	電	9.1	非	X				
海老名	433 324	一般機械	53.5	輸送機	15.1	食	12.5	飲料	10.8				
足柄	216 539	一般機械	44.0	輸送機	11.4	印刷	10.4	食	4.7				
南	409 903	化学	54.9	飲料	22.8	一般機械	11.5	精密機	X				
綾瀬	307 312	輸送機	25.2	食	15.7	一般機械	10.6	電	9.7				
山	281	精密機	X	金属製品	X	木	X	一般機械	X				
寒川	366 716	輸送機	37.7	非	9.9	飲料	X	食料	7.5				
大磯	16 527	情報機	X	電子部品	X	輸送機	X	紙製	5.3				
宮井	6 031	食	36.1	電	12.8	家庭	X	金属製品	8.4				
中井	90 389	一般機械	34.7	情報機	X	食	14.6	プラスチック	11.6				
大松山	12 828	化学	X	輸送機	X	飲料	5.9	食料	5.6				
北成	12 540	精密機	77.2	石油	X	金属製品	5.1	一般機械	4.3				
根	50 081	飲料	39.4	石油	X	化学	13.1	一般機	X				
箱根	41 322	工業	49.7	紙	X	非	8.2	一般機	8.1				
鶴	1 404	窯	X	その他	33.4	木	13.5	食	X				
真	1 691	窯	84.1	食	X	金属製品	X	金属製品	X				
湯河原	3 735	食	62.1	衣服	X	その他	9.0	金属製品	X				
愛川	297 477	一般機械	22.2	化学	20.2	窯	14.4	輸送機	14.2				
清	8 534	食	93.3	家庭	X	窯	X	非	X				
城	29 289	輸送機	39.9	一般機械	22.7	食	X	鉄	X				
津久井	35 870	一般機械	43.0	食	X	プラスチック	7.8	窯	4.6				
相模	9 428	織	X	印刷	X	一般機械	X	非	X				
藤野	10 491	一般機械	27.8	家庭	19.7	プラスチック	11.0	電	11.0				

図4 産業中分類別・地域別製造品出荷額等構成比(%)

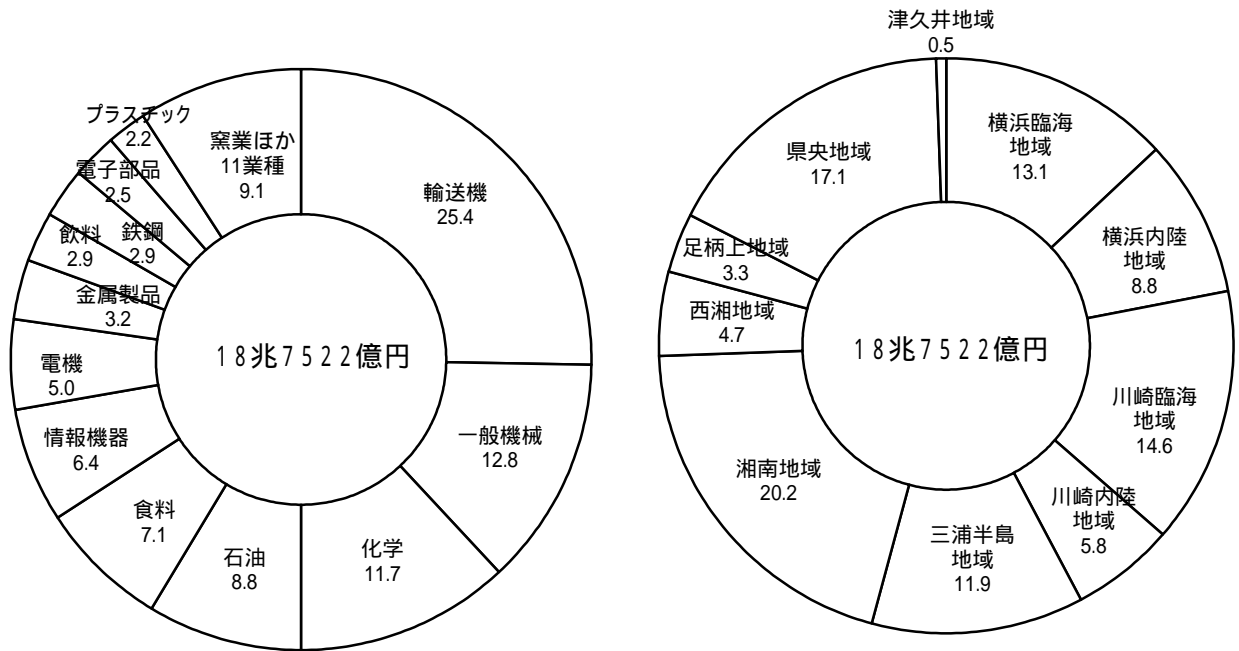
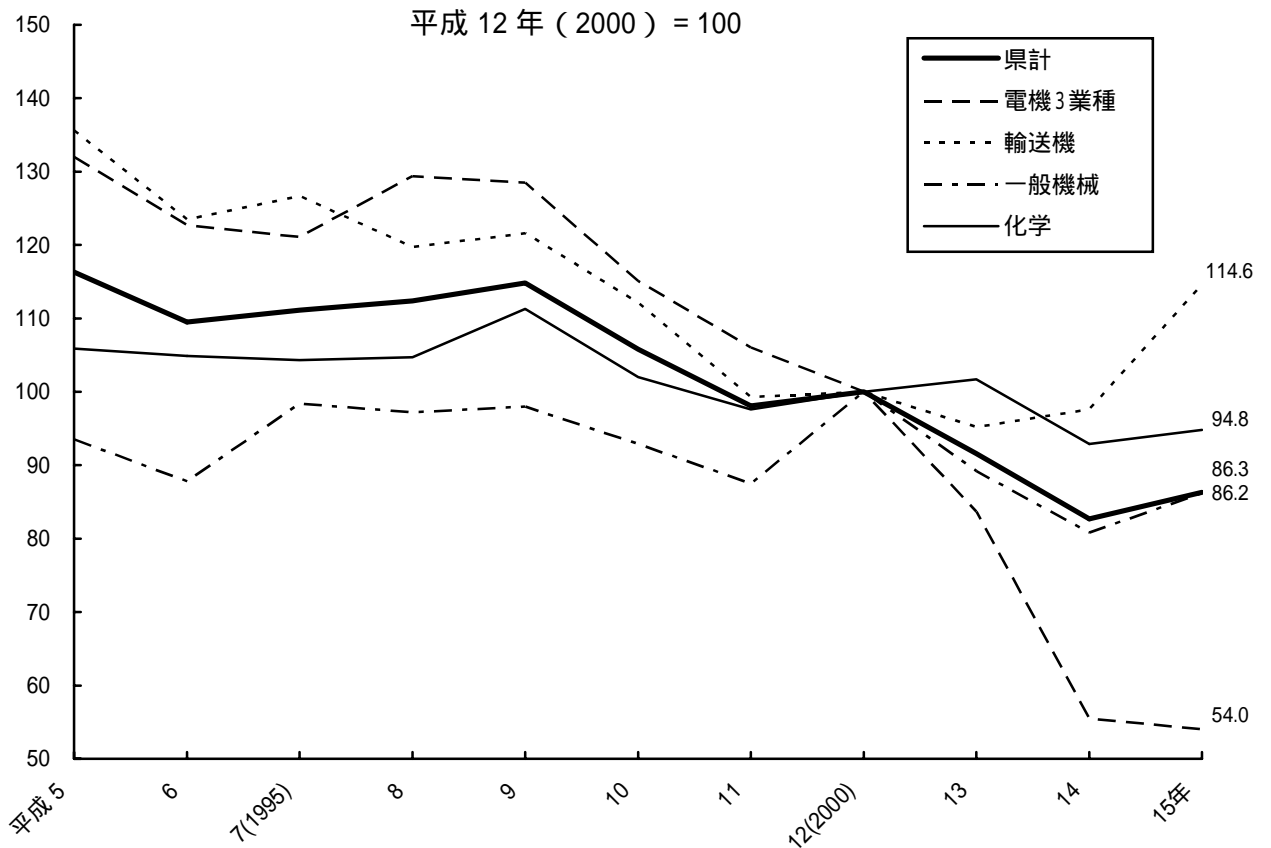


図5 主要業種の製造品出荷額等の推移



電機3業種...電機、情報機器、電子部品

## 5 現金給与総額（従業員4人以上の事業所）

現金給与総額は、2兆3333億円で前年に比べ2698億円（10.4%減）減少し、12年連続して減少しました。

常用労働者1人当たりの現金給与総額は、541万円で前年に比べ52万円（8.8%減）減少しました。現金給与率は、13.2%で前年に比べ2.2ポイント低下しました。

### (1) 業種別状況

情報機器（対前年比49.2%減）、窯業（同10.7%減）など17業種で減少しましたが、鉄鋼（同1.4%増）など7業種で増加しました。

常用労働者1人当たりの現金給与総額をみると、情報機器（676万円）、化学（670万円）、輸送機（651万円）、鉄鋼（632万円）などで高くなっていますが、食料（297万円）、プラスチック（419万円）などで低くなっています。（表20参照）

表20 産業中分類別現金給与総額

（従業員4人以上の事業所）

産業中分類	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年					
					給与総額	前年比	構成比	現金給与率	労働分配率	常用労働者1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	万円
総数	3 016 287	2 825 851	2 706 047	2 603 088	2 333 282	89.6	100.0	13.2	36.4	541
09 食料	166 092	163 720	155 557	141 578	142 789	100.9	6.1	11.0	25.6	297
10 飲料	19 760	18 277	19 097	17 491	17 667	101.0	0.8	5.0	10.1	561
11 繊維	7 747	6 013	4 657	4 188	3 803	90.8	0.2	19.3	40.2	337
12 衣服	10 398	8 975	8 211	7 466	7 565	101.3	0.3	25.2	58.8	276
13 木材	4 499	4 336	4 329	3 835	3 722	97.1	0.2	26.6	55.8	353
14 家具	18 877	18 592	17 455	16 242	15 660	96.4	0.7	16.0	34.5	417
15 紙製品	38 217	38 026	36 465	33 705	32 079	95.2	1.4	14.6	46.1	396
16 印刷	61 320	58 310	55 683	48 239	43 960	91.1	1.9	20.3	39.5	433
17 化学	214 345	211 117	201 878	192 324	182 778	95.0	7.8	8.4	17.5	670
18 石油	30 495	28 330	24 330	22 413	23 926	106.8	1.0	2.2	27.1	816
19 プラスチック	86 944	82 823	85 371	79 608	80 187	100.7	3.4	19.9	43.7	419
20 ゴム	48 386	41 899	35 245	40 052	36 867	92.0	1.6	24.5	54.4	572
21 なめし革	1 222	1 222	965	762	1 173	154.0	0.1	61.1	259.6	631
22 窯業	73 192	69 159	65 166	52 426	46 842	89.3	2.0	16.0	36.3	515
23 鉄鋼	86 756	68 986	62 326	54 282	55 050	101.4	2.4	10.2	35.4	632
24 非鉄	60 042	60 711	60 939	52 004	48 462	93.2	2.1	18.3	64.1	580
25 金属製品	198 742	188 681	164 985	152 001	142 650	93.8	6.1	24.2	49.5	453
26 一般機械	478 782	475 337	465 711	439 309	434 291	98.9	18.6	18.4	44.1	611
27 電機	222 904	211 122	216 806	184 460	177 874	96.4	7.6	19.2	48.6	551
28 情報機器	334 277	X	284 459	362 827	184 279	50.8	7.9	15.9	46.2	676
29 電子部品	254 164	X	147 521	110 088	106 676	96.9	4.6	23.5	77.6	507
30 輸送機	486 770	484 599	499 851	484 804	459 297	94.7	19.7	9.7	33.9	651
31 精密機械	54 017	47 620	48 406	49 326	48 706	98.7	2.1	25.1	56.9	519
32 その他	58 337	59 440	40 635	53 659	36 982	68.9	1.6	23.4	52.2	457

### (2) 規模別状況

1000人以上（対前年比26.8%減）、300～499人（同10.0%減）など9つの規模で減少しましたが、50～99人（同5.2%増）の規模で増加しました。

常用労働者1人当たりの現金給与総額をみると、1000人以上が795万円で最も高く、次いで500～999人（649万円）、300～499人（546万円）の順となっており、規模が大きい事業所ほど高くなる傾向を示しています。（表21参照）

表21 規模別現金給与総額

(従業者4人以上の事業所)

規 模	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年					
					給与総額	前年比	構成比	現金給与率	労働分配率	常用労働者1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	万円
総 数	3 016 287	2 825 851	2 706 047	2 603 088	2 333 282	89.6	100.0	13.2	36.4	541
4人～9人	166 740	169 765	137 530	119 473	118 488	99.2	5.1	30.7	54.2	355
10人～19人	170 141	158 324	164 125	149 929	138 586	92.4	5.9	24.8	48.0	391
20人～29人	160 879	159 878	148 156	133 746	127 224	95.1	5.5	20.2	43.6	401
30人～49人	140 746	135 480	132 385	118 766	113 255	95.4	4.9	18.2	46.6	429
50人～99人	252 243	245 084	227 169	206 383	217 178	105.2	9.3	15.5	44.8	450
100人～199人	280 209	268 793	275 283	258 703	253 146	97.9	10.8	13.7	34.6	505
200人～299人	190 287	197 753	199 849	185 287	171 285	92.4	7.3	11.5	24.5	538
300人～499人	306 932	289 959	238 837	259 423	233 448	90.0	10.0	13.4	33.1	546
500人～999人	422 632	374 145	413 556	385 073	384 943	100.0	16.5	10.7	32.6	649
1000人以上	925 477	826 671	769 157	786 304	575 729	73.2	24.7	10.6	36.6	795

## 6 原材料使用額等(従業者4人以上の事業所)

原材料使用額等は、10兆7952億円で前年に比べ4512億円(4.4%増)増加しました。また、原材料率は、60.9%で前年に比べ0.2ポイント低下しました。

表22 産業中分類別原材料使用額等

(従業者4人以上の事業所)

産 業 中 分 類	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年			
					原材料使用額等	前年比	構成比	原材料率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%
総 数	12 128 081	12 423 307	11 620 366	10 344 021	10 795 175	104.4	100.0	60.9
09 食 料	766 542	709 153	710 377	703 691	717 968	102.0	6.7	55.1
10 飲 料	161 903	176 063	164 743	159 903	164 557	102.9	1.5	46.6
11 織 維	15 385	12 175	10 333	9 951	10 097	101.5	0.1	51.2
12 衣 服	24 380	21 572	19 306	16 034	16 926	105.6	0.2	56.3
13 木 材	9 081	9 530	9 450	7 833	7 267	92.8	0.1	51.9
14 家 具	57 034	59 816	56 367	51 622	51 200	99.2	0.5	52.2
15 紙 製 品	148 396	160 494	155 197	142 092	142 381	100.2	1.3	64.7
16 印 刷	133 936	132 372	127 560	110 142	101 216	91.9	0.9	46.7
17 化 学	962 815	1 044 840	1 016 276	945 262	1 047 883	110.9	9.7	48.3
18 石 油	828 202	957 848	918 168	876 385	963 167	109.9	8.9	89.6
19 プラスチック	208 843	211 704	218 372	200 199	204 192	102.0	1.9	50.8
20 ゴ ム	107 284	107 605	77 287	70 598	73 543	104.2	0.7	48.8
21 な め し 革	3 255	3 083	2 378	1 837	1 462	79.6	0.0	76.2
22 窯 業	202 474	207 653	201 123	172 039	149 302	86.8	1.4	50.9
23 鉄 鋼	314 418	366 884	335 636	324 201	358 488	110.6	3.3	66.4
24 非 鉄	211 366	236 144	224 639	175 478	171 497	97.7	1.6	64.9
25 金 属 製 品	398 989	383 150	340 991	306 191	283 831	92.7	2.6	48.2
26 一 般 機 械	1 369 516	1 543 416	1 455 009	1 264 020	1 319 000	104.3	12.2	55.8
27 電 機 機 器	662 872	716 884	634 616	482 884	528 353	109.4	4.9	57.2
28 情 報 機 器	1 543 342	X	1 318 284	873 535	726 190	83.1	6.7	62.7
29 電 子 部 品	924 347	X	506 091	284 880	287 612	101.0	2.7	63.3
30 輸 送 機 械	2 754 233	2 951 287	2 919 536	2 867 423	3 283 432	114.5	30.4	69.5
31 精 密 機 械	126 479	112 430	113 934	105 656	102 862	97.4	1.0	53.1
32 そ の 他	192 989	246 358	84 691	192 165	82 751	43.1	0.8	52.5

(1) 業種別状況

輸送機（対前年比 14.5%増）化学（同 10.9%増）鉄鋼（同 10.6%増）石油（同 9.9%増）電気（同 9.4%増）など 14 業種で増加しましたが、情報機器（同 16.9%減）など 10 業種で減少しました。

原材料率をみると、石油（89.6%）輸送機（69.5%）鉄鋼（66.4%）などで高くなっていますが、金属製品（48.2%）化学（48.3%）などで低くなっています。（表 22 参照）

(2) 規模別状況

50～99人（対前年比15.3%増）30～49人（同7.9%増）など 8 つの規模で増加しましたが、10～19人（同8.1%減）など 2 つの規模で減少しました。

原材料率をみると、1000人以上（68.3%）で最も高く、4～9人（43.4%）で最も低くなっています。（表 23 参照）

表 23 規模別原材料使用額等

(従業員4人以上の事業所)

規 模	平成 11 年	平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年			
					原材料使用額等	前年比	構成比	原材料率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%
総 数	12 128 081	12 423 307	11 620 366	10 344 021	10 795 175	104.4	100.0	60.9
4 人 ~ 9 人	224 639	235 106	192 551	160 874	167 359	104.0	1.6	43.4
10 人 ~ 19 人	346 517	321 304	324 031	294 094	270 375	91.9	2.5	48.3
20 人 ~ 29 人	364 566	377 621	376 163	329 063	337 037	102.4	3.1	53.6
30 人 ~ 49 人	417 255	434 780	382 621	336 214	362 906	107.9	3.4	58.3
50 人 ~ 99 人	920 215	905 782	832 837	753 803	869 185	115.3	8.1	62.2
100 人 ~ 199 人	992 143	1 008 847	1 080 370	1 041 814	1 059 993	101.7	9.8	57.3
200 人 ~ 299 人	782 295	905 788	813 423	715 253	736 356	103.0	6.8	49.6
300 人 ~ 499 人	1 157 783	1 131 990	966 211	985 708	973 867	98.8	9.0	55.8
500 人 ~ 999 人	2 066 281	2 215 360	2 272 481	2 143 067	2 294 107	107.0	21.3	63.8
1000 人 以 上	4 856 389	4 886 728	4 379 678	3 584 131	3 723 990	103.9	34.5	68.3

7 在 庫 額（従業員 30 人以上の事業所）

年末在庫額は、1兆 8835 億円で年初在庫額に比べ 615 億円（3.2%減）減少しました。また、在庫率は、11.7%で前年に比べ 1.0 ポイント上昇しました。

(1) 業種別状況

年末在庫額を年初比で業種別にみると、情報機器（17.6%減）非鉄（9.9%減）電子部品（7.1%減）、など 15 業種で減少しましたが、化学（10.4%増）石油（10.1%増）など 7 業種で増加しました。

在庫率をみると、非鉄（32.7%）一般機械（30.0%）精密機械（18.0%）情報機器（17.5%）電機（15.9%）などで高くなっています。

（表 24 参照）

(2) 規模別状況

年末在庫額を年初比で規模別にみると、1000人以上（14.2%減）500～999人（7.1%減）など 5 つの規模で減少しましたが、100～199人（15.7%増）など 2 つの規模で増加しました。

在庫率をみると、200～299人（19.0%）で最も高く、1000人以上（8.8%）で最も低くなっています。（表 25 参照）

表24 産業中分類別在庫額

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年			
	(年末在庫額)	(年末在庫額)	(年末在庫額)	(年末在庫額)	年初在庫額	年末在庫額	年初比	在庫率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総数	2 445 296	2 205 364	2 071 639	1 948 306	1 945 079	1 883 533	96.8	11.7
09 食料	65 419	60 108	59 832	57 858	61 927	63 517	102.6	5.3
10 飲料	17 461	13 333	13 129	13 723	12 583	11 133	88.5	3.3
11 繊維	2 488	1 583	1 186	1 093	1 093	1 165	106.6	11.9
12 衣服	2 932	2 160	1 784	1 675	1 429	1 492	104.4	13.6
13 木材	197	385	X	X	X	X	X	X
14 家具	11 386	9 724	8 636	8 247	7 822	7 806	99.8	11.0
15 紙製品	10 468	10 809	10 727	8 991	8 837	8 625	97.6	4.8
16 印刷	8 905	8 592	8 155	8 125	7 383	6 196	83.9	3.9
17 化学	176 299	184 019	192 188	174 962	172 771	190 690	110.4	9.2
18 石油	84 599	75 180	69 796	73 989	74 119	81 627	110.1	7.8
19 プラスチック	20 588	20 649	28 028	31 915	32 639	29 928	91.7	9.5
20 ゴム	14 543	16 714	15 303	14 659	14 584	15 109	103.6	10.9
21 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X
22 窯業	36 057	36 450	37 784	33 468	33 716	30 198	89.6	16.8
23 鉄鋼	59 722	67 515	64 701	62 081	61 858	63 560	102.8	13.6
24 非鉄	62 297	82 301	73 957	89 182	88 249	79 469	90.1	32.7
25 金属製品	95 518	91 640	66 397	62 543	31 679	30 875	97.5	8.6
26 一般機械	645 668	565 707	582 834	587 716	626 354	623 209	99.5	30.0
27 電機	138 332	145 758	149 664	123 565	138 266	129 646	93.8	15.9
28 情報機器	403 509	X	296 414	216 973	240 493	198 223	82.4	17.5
29 電子部品	180 948	X	93 646	39 782	41 796	38 849	92.9	9.6
30 輸送機	286 829	238 590	245 893	234 358	244 357	229 571	93.9	5.0
31 精密機械	40 316	29 179	37 292	32 788	29 621	29 517	99.6	18.0
32 その他	X	X	13 841	70 298	13 162	12 860	97.7	10.8

表25 規模別在庫額

(従業者30人以上の事業所)

規模	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年			
	(年末在庫額)	(年末在庫額)	(年末在庫額)	(年末在庫額)	年初在庫額	年末在庫額	年初比	在庫率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総数	2 445 296	2 205 364	2 071 639	1 948 306	1 945 079	1 883 533	96.8	11.7
30人～49人	64 755	64 763	58 488	52 880	57 050	56 446	98.9	9.1
50人～99人	135 833	135 634	125 427	127 873	133 314	127 806	95.9	9.1
100人～199人	208 227	216 158	244 020	217 736	224 825	260 143	115.7	14.1
200人～299人	213 594	227 316	280 117	269 493	244 061	282 221	115.6	19.0
300人～499人	313 783	313 077	182 501	197 268	202 622	190 176	93.9	10.9
500人～999人	443 607	411 412	482 620	478 588	525 224	487 988	92.9	13.6
1000人以上	1 065 496	837 004	698 466	604 467	557 983	478 754	85.8	8.8

## 8 付加価値額（従業員4人以上の事業所）

付加価値額は、6兆4184億円で前年に比べ3722億円（6.2%増）増加し、3年ぶりに増加しました。

従業員1人当たりの付加価値額は、1485万円で前年に比べ110万円（8.0%増）増加しました。付加価値率は、36.2%で前年に比べ0.5ポイント上昇しました。

### (1) 業種別状況

輸送機（対前年比26.3%増）、電子部品（同15.5%増）、電機（同10.4%増）、飲料（同10.1%増）、一般機械（同9.6%増）など13業種で増加しましたが、金属製品（同8.1%減）、化学（同2.7%減）など11業種で減少しました。

構成比をみると、輸送機（21.1%）、化学（16.3%）、一般機械（15.3%）、食料（8.7%）、情報機器（6.2%）の順となっており、この上位5業種で全体の67.6%を占めています。

従業員1人当たりの付加価値額をみると、飲料（5539万円）、化学（3832万円）などで高くなっています。

付加価値率をみると、飲料（49.5%）、金属製品（49.0%）などで高くなっています。

（表26、図6参照）

表26 産業中分類別付加価値額

（従業員4人以上の事業所）

産業中分類	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年				
					付加価値額	前年比	構成比	付加価値率	従業員1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	万円
総数	7 318 998	7 605 571	6 791 778	6 046 188	6 418 436	106.2	100.0	36.2	1 485
09 食料	566 948	556 482	565 177	508 951	556 969	109.4	8.7	42.7	1 156
10 飲料	160 381	209 573	204 895	158 920	174 921	110.1	2.7	49.5	5 539
11 繊維	15 537	12 213	10 992	9 500	9 455	99.5	0.1	47.9	825
12 衣服	17 639	16 006	14 058	12 605	12 862	102.0	0.2	42.8	462
13 木材	7 717	7 433	7 705	7 167	6 670	93.1	0.1	47.6	620
14 家具	55 874	57 200	53 219	46 966	45 347	96.6	0.7	46.2	1 193
15 紙製品	102 892	86 148	81 806	68 463	69 625	101.7	1.1	31.6	857
16 印刷	137 852	132 425	133 629	113 256	111 253	98.2	1.7	51.3	1 090
17 化学	1 159 505	1 167 241	1 205 391	1 074 447	1 045 762	97.3	16.3	48.2	3 832
18 石油	40 639	66 436	10 091	96 629	88 411	91.5	1.4	8.2	3 014
19 プラスチック	179 864	179 220	172 493	179 519	183 546	102.2	2.9	45.6	956
20 ゴム	79 081	75 047	69 924	74 089	67 796	91.5	1.1	45.0	1 051
21 なめし革	1 563	1 690	1 320	787	452	57.4	0.0	23.5	240
22 窯業	141 355	164 858	156 351	123 095	128 973	104.8	2.0	43.9	1 418
23 鉄鋼	134 017	164 166	157 923	148 913	155 426	104.4	2.4	28.8	1 784
24 非鉄	110 537	147 234	142 939	89 251	75 549	84.6	1.2	28.6	903
25 金属製品	400 757	381 905	354 227	313 622	288 309	91.9	4.5	49.0	913
26 一般機械	977 966	1 018 091	972 199	898 657	984 998	109.6	15.3	41.7	1 383
27 電機	407 003	412 531	403 476	331 388	365 767	110.4	5.7	39.6	1 131
28 情報機器	818 774	X	650 668	375 735	398 492	106.1	6.2	34.4	1 461
29 電子部品	432 877	X	295 062	118 961	137 435	115.5	2.1	30.3	652
30 輸送機	1 140 340	1 060 401	975 207	1 072 084	1 353 917	126.3	21.1	28.7	1 918
31 精密機械	87 228	86 747	95 130	72 546	85 633	118.0	1.3	44.2	911
32 その他	142 654	161 722	78 076	150 636	70 869	47.0	1.1	44.9	872

表 27 規 模 別 付 加 価 値 額

(従業員4人以上の事業所)

規 模	平成 11 年	平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年				
					付 加 価 値 額	前 年 比	構 成 比	付 加 価 値 率	従 業 者 1 人 当 たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	万円
総 数	7 318 998	7 605 571	6 791 778	6 046 188	6 418 436	106.2	100.0	36.2	1 485
4 人 ~ 9 人	289 851	309 911	245 032	213 902	218 631	102.2	3.4	56.6	641
10 人 ~ 19 人	329 556	318 912	353 436	304 827	288 841	94.8	4.5	51.7	814
20 人 ~ 29 人	308 068	331 155	331 528	293 309	292 036	99.6	4.5	46.4	921
30 人 ~ 49 人	314 967	288 424	270 012	241 845	243 241	100.6	3.8	39.1	922
50 人 ~ 99 人	606 129	701 990	609 450	519 789	485 029	93.3	7.6	34.7	1 006
100 人 ~ 199 人	674 205	679 988	747 820	634 466	732 105	115.4	11.4	39.6	1 461
200 人 ~ 299 人	557 900	738 552	713 426	761 672	698 788	91.7	10.9	47.0	2 194
300 人 ~ 499 人	933 466	823 668	691 696	588 663	705 464	119.8	11.0	40.4	1 651
500 人 ~ 999 人	990 016	830 847	969 431	972 561	1 181 749	121.5	18.4	32.9	1 994
1000 人 以 上	2 314 842	2 582 125	1 859 947	1 515 154	1 572 551	103.8	24.5	28.9	2 172

(2) 規模別状況

500～999人(対前年比21.5%増)、300～499人(同19.8%増)、100～199人(同15.4%増)など6つの規模で増加しましたが、200～299人(同8.3%減)、50～99人(同6.7%減)など4つの規模で減少しました。

構成比をみると、300人以上規模が全体の53.9%を占めており、前年に比べ3.0ポイント上昇しました。(表27参照)

(3) 地域別状況

三浦半島地域(対前年比19.8%増)、県央地域(同14.6%増)、川崎臨海地域(同10.9%増)など8地域で増加しましたが、横浜臨海地域(同3.8%減)、西湘地域(同3.0%減)の2地域で減少しました。

構成比をみると、湘南地域(20.7%)、県央地域(18.2%)、三浦半島地域(12.7%)、川崎臨海地域(12.2%)の順となっています。また、横浜・川崎両市が県全体に占める割合は38.5%で、前年に比べ1.2ポイント低下しました。

市町村別にみると、海老名市(対前年比74.2%増)、横須賀市(同26.3%増)、相模原市(同22.2%増)、愛川町(同11.2%増)、鎌倉市(同10.2%増)など23市町で増加しましたが、綾瀬市(同6.8%減)、藤沢市(同6.6%減)、座間市(同4.2%減)など14市町村で減少しました。(表3・28・29参照)

図 6 産 業 中 分 類 別、付 加 価 値 率・従 業 者 1 人 当 たり 付 加 価 値 額

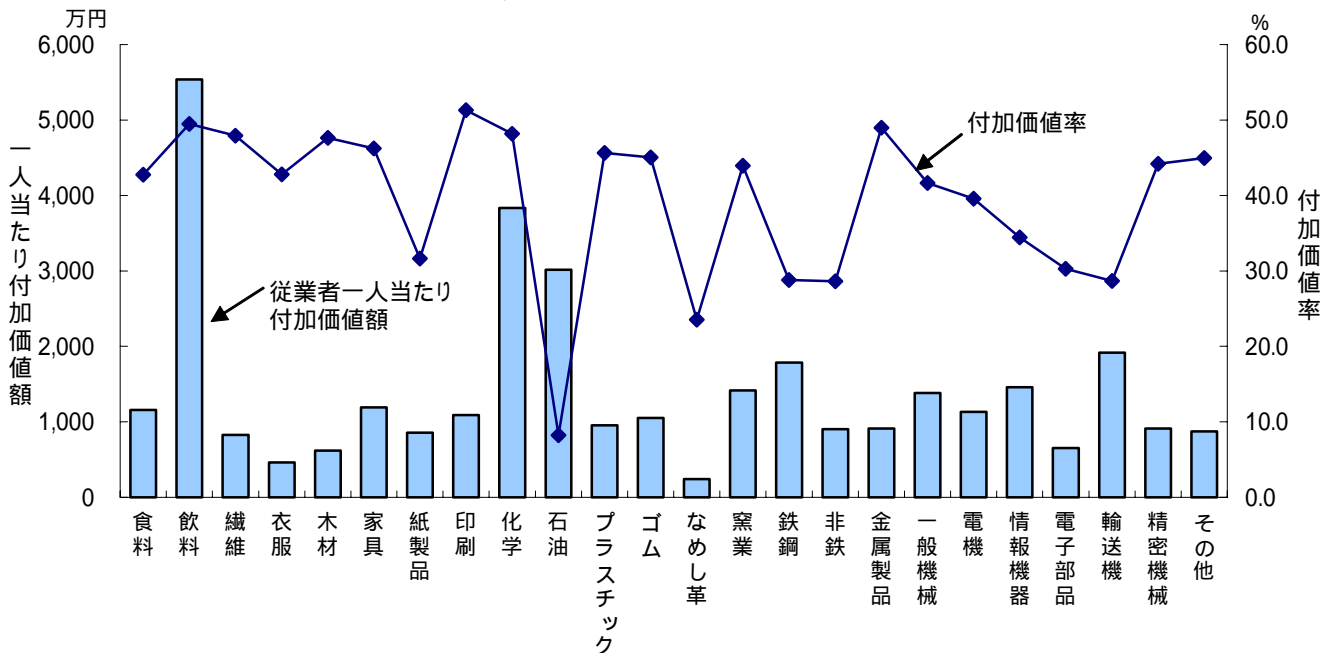




表28 地域別付加価値額

(従業者4人以上の事業所)

地 域	平成 11 年	平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年		
					付加価値額	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総 数	7 318 998	7 605 571	6 791 778	6 046 188	6 418 436	106.2	100.0
横浜臨海地域	793 997	794 682	786 746	693 527	667 493	96.2	10.4
横浜内陸地域	990 638	1 186 105	806 538	647 956	661 358	102.1	10.3
川崎臨海地域	700 739	670 272	591 974	707 853	785 219	110.9	12.2
川崎内陸地域	493 398	509 595	486 459	351 248	358 354	102.0	5.6
三浦半島地域	699 608	680 083	624 826	680 759	815 329	119.8	12.7
湘南地域	1 433 119	1 502 221	1 350 196	1 311 367	1 326 409	101.1	20.7
西湘地域	377 380	406 448	439 534	377 248	365 948	97.0	5.7
足柄上地域	243 629	242 676	245 429	226 383	234 421	103.6	3.7
県央地域	1 549 893	1 554 206	1 389 035	1 017 189	1 165 590	114.6	18.2
津久井地域	36 598	59 284	71 040	32 659	38 315	117.3	0.6

表29 市区町村別付加価値額

(従業者4人以上の事業所)

市 区 町 村	平成 14 年	平成 15 年			市 区 町 村	平成 14 年	平成 15 年		
		付加価値額	前年比	構成比			付加価値額	前年比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
総 数	6 046 188	6 418 436	106.2	100.0					
横 浜 市	1 341 483	1 328 851	99.1	20.7	藤 沢 市	359 043	335 445	93.4	5.2
鶴 見 区	235 171	229 227	97.5	3.6	小 田 原 市	373 684	362 441	97.0	5.6
神 奈 川 区	59 375	62 733	105.7	1.0	茅 ヶ 崎 市	129 558	140 645	108.6	2.2
西 区	12 144	10 507	86.5	0.2	逗 子 市	1 291	1 568	121.5	0.0
中 区	54 280	60 775	112.0	0.9	相 模 原 市	353 611	432 024	122.2	6.7
南 区	16 983	15 285	90.0	0.2	三 浦 市	6 429	5 894	91.7	0.1
保 土 ヶ 谷 区	18 146	16 958	93.5	0.3	秦 野 市	167 949	178 518	106.3	2.8
磯 子 区	115 211	91 771	79.7	1.4	厚 木 市	176 381	190 440	108.0	3.0
金 沢 区	217 347	212 480	97.8	3.3	大 和 市	94 520	99 656	105.4	1.6
港 北 区	144 328	150 734	104.4	2.3	伊 勢 原 市	66 490	69 440	104.4	1.1
戸 塚 区	110 565	139 915	126.5	2.2	海 老 名 市	68 999	120 229	174.2	1.9
港 南 区	6 799	7 217	106.1	0.1	座 間 市	86 251	82 614	95.8	1.3
旭 区	23 055	20 005	86.8	0.3	南 足 柄 市	144 654	146 032	101.0	2.3
緑 区	41 716	42 632	102.2	0.7	綾 瀬 市	118 839	110 710	93.2	1.7
瀬 谷 区	25 994	21 401	82.3	0.3	葉 山 町	192	179	93.2	0.0
栄 区	32 361	32 559	100.6	0.5	寒 川 町	124 349	136 506	109.8	2.1
泉 区	14 502	14 654	101.1	0.2	大 磯 町	2 596	1 660	63.9	0.0
青 葉 区	13 261	12 598	95.0	0.2	二 宮 町	3 123	2 396	76.7	0.0
都 筑 区	200 245	187 401	93.6	2.9	中 大 井 町	32 458	32 456	100.0	0.5
					大 井 町	8 146	8 402	103.1	0.1
川 崎 市	1 059 101	1 143 573	108.0	17.8	松 田 町	3 997	6 338	158.6	0.1
川 崎 区	707 853	785 219	110.9	12.2	山 北 町	18 024	20 625	114.4	0.3
幸 区	56 690	49 353	87.1	0.8	開 成 町	19 104	20 568	107.7	0.3
中 原 区	143 895	157 932	109.8	2.5	箱 根 町	750	712	94.9	0.0
高 津 区	104 842	102 831	98.1	1.6	真 鶴 町	1 199	998	83.3	0.0
多 摩 区	14 364	17 291	120.4	0.3	湯 河 原 町	1 615	1 797	111.3	0.0
宮 前 区	17 957	17 201	95.8	0.3	愛 川 町	112 619	125 253	111.2	2.0
麻 生 区	13 500	13 745	101.8	0.2	清 川 村	5 968	4 663	78.1	0.1
					城 山 町	8 506	12 325	144.9	0.2
横 須 賀 市	411 966	520 159	126.3	8.1	津 久 井 町	14 351	16 613	115.8	0.3
平 塚 市	458 260	461 799	100.8	7.2	相 模 湖 町	3 973	4 607	116.0	0.1
鎌 倉 市	260 881	287 529	110.2	4.5	藤 野 町	5 828	4 770	81.8	0.1

## 9 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は、5828億円の前年に比べ271億円（4.4%減）減少し、3年連続して減少しました。

### (1) 業種別状況

飲料（対前年比59.9%減）、非鉄（同35.7%減）、プラスチック（同23.1%減）、情報機器（同19.4%減）、石油（同13.0%減）など16業種で減少しましたが、化学（同23.8%増）、電機（同21.3%増）、ゴム（同18.7%増）、鉄鋼（同11.0%増）など8業種で増加しました。

構成比をみると、輸送機（18.9%）、化学（17.7%）、一般機械（10.5%）、電機（7.0%）、食料（6.5%）の順となっており、この上位5業種で全体の60.7%を占めています。

（表30、図7参照）

### (2) 規模別状況

100～199人（対前年比22.7%減）、500～999人以上（同9.9%減）など4つの規模で減少しましたが、30～49人（同33.2%増）、50～99人（同17.9%増）など3つの規模で増加しました。

構成比をみると、300人以上規模が全体の67.0%を占めており、前年に比べ0.1ポイント上昇しました。

（表31参照）

### (3) 地域別状況

横浜臨海地域（対前年比29.4%減）、西湘・足柄上地域（同12.9%減）、横浜内陸地域（同9.5%減）など5地域で減少しましたが、川崎臨海地域（同23.0%増）、川崎内陸地域（同18.5%増）など4地域で増加しました。

構成比をみると、湘南地域（20.4%）、県央地域（20.0%）、川崎臨海地域（14.4%）、西湘・足柄上地域（13.5%）の順となっています。

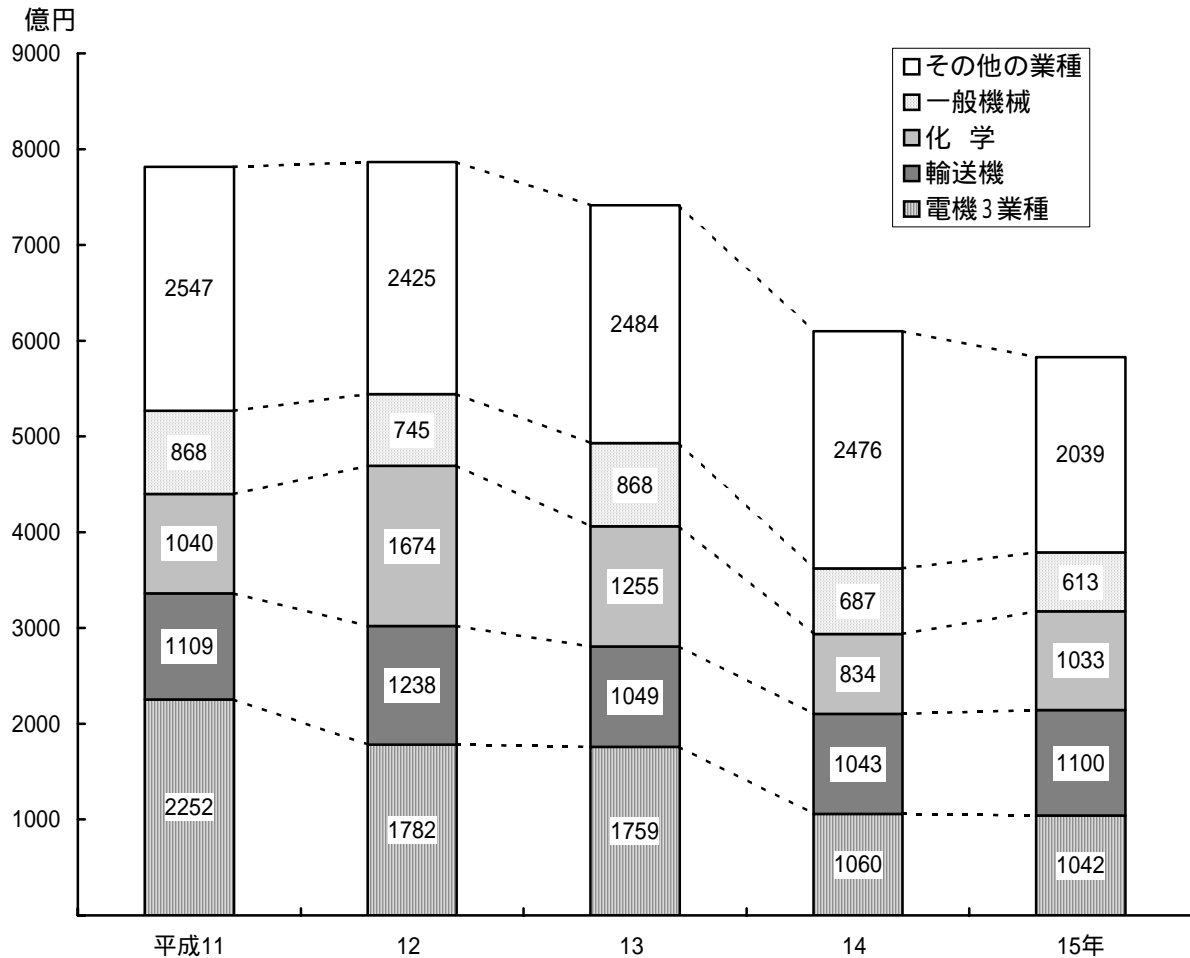
（表32・33参照）

表30 産業中分類別有形固定資産投資総額

（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年					
					有形固定資産投資総額	前年比	構成比	土地を除く有形固定資産取得額	土地取得額	建設仮勘定増減
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
総数	781 595	786 477	741 591	609 954	582 839	95.6	100.0	584 715	33 652	35 528
09 食料	28 051	33 674	45 733	42 070	38 171	90.7	6.5	35 251	3 062	142
10 飲料	22 404	22 494	11 620	37 881	15 176	40.1	2.6	16 232	3	1 060
11 繊維	429	119	37	36	96	270.2	0.0	63	21	12
12 衣服	76	67	236	455	380	83.5	0.1	177	203	-
13 木材	139	156	X	X	X	X	X	X	-	-
14 家具	902	987	1 050	773	2 680	346.8	0.5	1 095	1 570	15
15 紙製品	8 629	7 522	6 724	7 658	6 007	78.4	1.0	5 857	299	150
16 印刷	12 252	6 950	8 736	7 343	5 559	75.7	1.0	4 023	1 712	175
17 化学	103 950	167 410	125 527	83 416	103 281	123.8	17.7	99 054	6 307	2 080
18 石油	20 840	22 789	19 765	25 120	21 856	87.0	3.7	62 131	1 016	41 291
19 プラスチック	16 087	15 952	21 204	17 201	13 222	76.9	2.3	13 569	212	558
20 ゴム	14 783	13 125	11 385	10 107	12 001	118.7	2.1	7 809	-	4 192
21 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	-	-
22 窯業	16 835	23 382	34 178	15 587	15 033	96.4	2.6	14 445	2 628	2 039
23 鉄鋼	60 613	19 355	15 448	17 306	19 209	111.0	3.3	15 263	170	3 776
24 非鉄	15 082	25 128	36 427	20 935	13 458	64.3	2.3	12 673	31	755
25 金属製品	19 629	24 083	23 766	29 720	32 849	110.5	5.6	29 439	2 877	534
26 一般機械	86 823	74 495	86 825	68 707	61 339	89.3	10.5	59 979	3 183	1 823
27 電機	32 422	32 868	38 249	33 811	41 007	121.3	7.0	32 988	539	7 480
28 情報機器	74 480	66 578	87 223	42 833	34 528	80.6	5.9	34 733	279	484
29 電子部品	118 310	78 790	50 469	29 320	28 753	98.1	4.9	28 892	840	979
30 輸送機	110 926	123 849	104 927	104 266	110 036	105.5	18.9	103 570	8 534	2 068
31 精密機械	4 562	4 841	6 086	5 920	4 723	79.8	0.8	4 329	77	318
32 その他	X	X	5 782	9 439	3 457	36.6	0.6	3 126	90	241

図7 主要業種の有形固定資産投資総額の推移（従業員30人以上の事業所）



電機3業種...電機、情報機器、電子部品

表31 規模別有形固定資産投資総額

(従業員30人以上の事業所)

規 模	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年					
					有形固定 資産投資 総 額	前年比	構成比	土地を除く 有形固定 資産取得額	土 地 取得額	建設仮勘 定増減
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
総 数	781 595	786 477	741 591	609 954	582 839	95.6	100.0	584 715	33 652	35 528
30人～49人	23 254	18 020	22 649	15 661	20 857	133.2	3.6	14 145	5 824	889
50人～99人	51 764	53 594	54 204	42 309	49 891	117.9	8.6	45 236	5 282	627
100人～199人	106 834	83 983	95 155	90 946	70 296	77.3	12.1	60 359	8 304	1 633
200人～299人	76 249	99 042	81 642	52 967	51 166	96.6	8.8	39 700	7 739	3 728
300人～499人	90 937	90 260	58 746	90 272	83 588	92.6	14.3	78 180	1 758	3 650
500人～999人	142 446	153 656	155 582	133 045	119 908	90.1	20.6	168 983	521	49 596
1000人以上	290 111	287 921	273 612	184 754	187 131	101.3	32.1	178 113	4 224	4 794

表32 地域別有形固定資産投資総額

(従業者30人以上の事業所)

地 域	平成 11 年	平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年		
					有形固定資産 投資総額	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総 数	781 595	786 477	741 591	609 954	582 839	95.6	100.0
横浜臨海地域	101 771	78 928	80 611	90 860	64 135	70.6	11.0
横浜内陸地域	65 023	85 751	115 365	51 700	46 768	90.5	8.0
川崎臨海地域	89 936	146 725	96 510	68 372	84 093	123.0	14.4
川崎内陸地域	106 105	64 160	42 005	26 013	30 814	118.5	5.3
三浦半島地域	44 426	45 706	35 412	37 644	40 379	107.3	6.9
湘南地域	155 912	164 442	149 268	126 496	119 147	94.2	20.4
西湘・足柄上地域	72 450	67 756	80 806	90 161	78 547	87.1	13.5
県央地域	143 256	130 439	138 123	116 881	116 577	99.7	20.0
津久井地域	2 716	2 570	3 490	1 825	2 379	130.4	0.4

表33 市区町村別有形固定資産投資総額

(従業者30人以上の事業所)

市 区 町 村	平成 14 年	平成 15 年			市 区 町 村	平成 14 年	平成 15 年		
		有形固定資産 投資総額	前年比	構成比			有形固定資産 投資総額	前年比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
総 数	609 954	582 839	95.6	100.0					
横 浜 市	142 561	110 903	77.8	19.0	藤 沢 市	23 495	37 094	157.9	6.4
鶴 見 区	43 034	24 350	56.6	4.2	小 田 原 市	34 321	47 989	139.8	8.2
神 奈 川 区	7 448	7 209	96.8	1.2	茅 ヶ 崎 市	18 800	11 546	61.4	2.0
西 区	745	297	39.9	0.1	逗 子 市	-	-	-	-
中 区	3 072	4 645	151.2	0.8	相 模 原 市	52 522	58 893	112.1	10.1
南 区	596	187	31.4	0.0	三 浦 市	78	506	650.3	0.1
保 土 ヶ 谷 区	128	210	164.0	0.0	秦 野 市	17 974	18 021	100.3	3.1
磯 子 区	28 095	19 157	68.2	3.3	厚 木 市	21 402	22 008	102.8	3.8
金 沢 区	8 467	8 477	100.1	1.5	大 和 市	10 555	9 294	88.1	1.6
港 北 区	4 617	4 168	90.3	0.7	伊 勢 原 市	7 982	5 393	67.6	0.9
戸 塚 区	14 630	14 327	97.9	2.5	海 老 名 市	9 689	7 985	82.4	1.4
港 南 区	60	20	33.6	0.0	座 間 市	3 559	3 655	102.7	0.6
旭 区	972	759	78.1	0.1	南 足 柄 市	50 324	23 892	47.5	4.1
緑 区	2 794	3 535	126.5	0.6	綾 瀬 市	9 187	9 348	101.7	1.6
瀬 谷 区	923	3 561	385.9	0.6	葉 山 町	-	-	-	-
栄 区	12 492	10 060	80.5	1.7	寒 川 町	17 239	12 770	74.1	2.2
泉 区	1 093	566	51.8	0.1	大 磯 町	X	X	X	X
青 葉 区	236	247	105.0	0.0	二 宮 町	X	X	X	X
都 筑 区	13 162	9 128	69.4	1.6	中 井 町	1 696	1 685	99.3	0.3
川 崎 市	94 385	114 907	121.7	19.7	大 井 町	X	X	X	X
川 崎 区	68 372	84 093	123.0	14.4	松 田 町	114	464	406.6	0.1
幸 区	11 182	16 252	145.3	2.8	山 北 町	1 310	1 532	117.0	0.3
中 原 区	8 982	6 499	72.3	1.1	開 成 町	1 607	1 178	73.3	0.2
高 津 区	4 008	6 404	159.8	1.1	箱 根 町	-	-	-	-
多 摩 区	774	748	96.6	0.1	真 鶴 町	-	-	-	-
宮 前 区	182	673	368.8	0.1	湯 河 原 町	X	X	X	X
麻 生 区	883	238	26.9	0.0	愛 川 町	X	X	X	X
横 須 賀 市	26 930	29 861	110.9	5.1	清 川 村	X	X	X	X
平 塚 市	40 527	33 943	83.8	5.8	城 山 町	567	472	83.2	0.1
鎌 倉 市	10 637	10 012	94.1	1.7	津 久 井 町	1 225	1 877	153.2	0.3
					相 模 湖 町	2	20	1035.2	0.0
					藤 野 町	31	10	33.4	0.0

## 10 リース契約額及び支払額（従業者30人以上の事業所）

リース支払額は、769億円で前年に比べ153億円（16.6%減）減少しました。また、リース契約額は、452億円でした。

### (1) 業種別状況

リース支払額を構成比で見ると、輸送機（29.8%）、一般機械（13.4%）、情報機器（8.3%）、食料（7.1%）、鉄鋼（5.9%）、電子部品（4.9%）の順となっており、この上位6業種で全体の69.4%を占めています。（表34参照）

### (2) 規模別状況

リース支払額を規模別にみると、300～499人（対前年比36.2%減）、1000人以上（同26.3%減）など6つの規模で減少しましたが、100～199人（同9.1%増）の規模で増加しました。

構成比で見ると、300人以上規模が全体の51.1%を占めており、前年に比べ8.2ポイント低下しました。（表35参照）

表34 産業中分類別リース支払額

（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年			
					リース支払額	前年比	構成比	リース契約額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円
総数	124 571	87 434	86 876	92 215	76 887	83.4	100.0	45 196
09 食料	5 752	5 539	5 885	9 137	5 468	59.8	7.1	2 916
10 飲料	353	1 082	1 452	1 571	1 683	107.1	2.2	3 697
11 繊維	73	63	80	46	62	135.4	0.1	15
12 衣服	83	61	61	94	71	75.5	0.1	7
13 木材	22	17	X	X	X	X	X	X
14 家具	370	370	442	425	403	94.9	0.5	291
15 紙製品	1 182	1 452	1 365	1 228	1 075	87.6	1.4	357
16 印刷	1 258	1 536	3 210	3 261	1 373	42.1	1.8	952
17 化学	3 486	3 144	3 426	3 469	3 005	86.6	3.9	1 263
18 石油	408	1 757	1 706	471	455	96.5	0.6	99
19 プラスチック	1 841	2 296	2 504	2 572	2 385	92.7	3.1	1 497
20 ゴム	553	1 034	404	444	363	81.6	0.5	264
21 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X
22 窯業	1 863	1 527	1 342	1 304	1 369	105.0	1.8	803
23 鉄鋼	1 144	1 735	1 364	1 626	4 501	276.7	5.9	1 127
24 非鉄	530	1 178	1 027	1 634	1 775	108.6	2.3	564
25 金属製品	3 282	2 934	2 330	3 444	2 656	77.1	3.5	2 466
26 一般機械	22 536	10 023	13 193	10 069	10 333	102.6	13.4	9 325
27 電機機器	3 952	3 642	3 388	6 368	2 822	44.3	3.7	901
28 情報機器	14 051	10 332	8 854	6 699	6 364	95.0	8.3	4 309
29 電子部品	14 310	11 564	9 807	5 658	3 747	66.2	4.9	3 181
30 輸送機械	43 980	19 702	20 957	28 159	22 945	81.5	29.8	9 599
31 精密機械	2 031	1 894	1 849	1 719	1 662	96.7	2.2	739
32 その他	X	X	2 177	2 763	2 353	85.1	3.1	809

表35 規模別リース支払額

（従業者30人以上の事業所）

規模	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年			
					リース支払額	前年比	構成比	リース契約額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円
総数	124 571	87 434	86 876	92 215	76 887	83.4	100.0	45 196
30人～49人	4 549	5 644	5 817	5 340	4 605	86.2	6.0	3 202
50人～99人	9 750	10 701	12 129	12 552	12 387	98.7	16.1	5 925
100人～199人	22 566	10 928	13 961	13 136	14 327	109.1	18.6	9 175
200人～299人	7 528	8 424	6 758	6 514	6 263	96.1	8.1	5 594
300人～499人	9 112	11 620	11 608	13 408	8 560	63.8	11.1	4 728
500人～999人	15 331	8 809	9 624	13 616	10 373	76.2	13.5	7 529
1000人以上	55 736	31 308	26 979	27 648	20 372	73.7	26.5	9 044

## 11 工業用地（従業者30人以上の事業所）

事業所敷地面積は、5689万2766㎡で前年に比べ17万8378㎡（0.3%増）増加し、12年ぶりに増加しました。延べ建築面積は、3036万360㎡で前年に比べ60万1531㎡（2.0%増）増加し、11年ぶりに増加しました。建築面積は、2021万8606㎡で前年に比べ26万1109㎡（1.3%増）増加しました。

### (1) 業種別状況

事業所敷地面積を構成比で見ると、輸送機（18.8%）、鉄鋼（14.8%）、一般機械（14.7%）、化学（10.9%）、石油（9.1%）の順となっており、この上位5業種で全体の68.3%を占めています。（表36参照）

表36 産業中分類別事業所敷地面積及び建築面積

（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	平成14年			平成15年					
	敷地面積 ㎡	建築面積 ㎡	延べ建築面積 ㎡	敷地面積 ㎡	構成比 %	建築面積 ㎡	構成比 %	延べ建築面積 ㎡	構成比 %
総数	56 714 388	19 957 497	29 758 829	56 892 766	100.0	20 218 606	100.0	30 360 360	100.0
09 食料	2 469 227	1 013 709	1 952 831	3 198 219	5.6	1 284 862	6.4	2 364 947	7.8
10 飲料	1 256 840	425 034	644 394	1 241 210	2.2	407 702	2.0	649 102	2.1
11 繊維	45 991	19 959	29 164	46 453	0.1	19 959	0.1	29 164	0.1
12 衣服材	20 792	11 118	21 319	17 183	0.0	10 172	0.1	20 675	0.1
13 木材	X	X	X	X	X	X	X	X	X
14 家具	322 385	149 178	225 188	301 886	0.5	144 508	0.7	213 786	0.7
15 紙製品	686 511	373 986	541 994	697 058	1.2	384 654	1.9	562 528	1.9
16 印刷	337 618	167 858	345 152	327 581	0.6	163 700	0.8	331 112	1.1
17 化学	6 208 587	1 519 756	2 699 356	6 186 503	10.9	1 505 569	7.4	2 715 484	8.9
18 石油	5 174 455	233 546	362 508	5 199 747	9.1	240 191	1.2	373 376	1.2
19 プラスチック	1 441 743	618 446	928 289	1 494 490	2.6	644 467	3.2	967 568	3.2
20 ゴム	682 289	351 235	495 404	684 971	1.2	351 822	1.7	495 794	1.6
21 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	X
22 窯業	1 381 165	532 883	823 378	1 406 676	2.5	546 697	2.7	823 625	2.7
23 鉄鋼	8 502 934	2 471 101	2 871 941	8 402 089	14.8	2 418 769	12.0	2 799 878	9.2
24 非鉄	1 661 207	638 380	850 374	1 520 137	2.7	601 393	3.0	798 687	2.6
25 金属製品	2 168 268	876 121	1 213 548	1 575 502	2.8	753 432	3.7	1 047 629	3.5
26 一般機械	7 309 873	3 282 155	4 881 178	8 375 708	14.7	3 723 581	18.4	5 702 433	18.8
27 電機	1 954 931	900 976	1 539 872	1 810 942	3.2	819 236	4.1	1 441 737	4.7
28 情報機器	1 697 453	679 174	1 450 958	1 759 410	3.1	697 439	3.4	1 480 372	4.9
29 電子部品	925 893	425 422	872 195	924 857	1.6	420 766	2.1	863 023	2.8
30 輸送機	11 210 702	4 816 743	6 206 779	10 693 786	18.8	4 692 106	23.2	6 022 496	19.8
31 精密機械	605 405	217 147	359 353	585 919	1.0	223 413	1.1	364 720	1.2
32 その他	602 900	218 622	422 212	394 564	0.7	148 613	0.7	270 177	0.9

(2) 地域別状況

事業所敷地面積を構成比でみると、川崎臨海地域（25.8%）、湘南地域（18.4%）、県央地域（18.3%）、横浜臨海地域（16.5%）の順となっており、この上位4地域で全体の78.9%を占めています。（表37参照）

表37 地域別事業所敷地面積及び建築面積

（従業者30人以上の事業所）

地域	平成14年			平成15年					
	敷地面積 m <sup>2</sup>	建築面積 m <sup>2</sup>	延べ建築面積 m <sup>2</sup>	敷地面積 m <sup>2</sup>	構成比 %	建築面積 m <sup>2</sup>	構成比 %	延べ建築面積 m <sup>2</sup>	構成比 %
総数	56 714 388	19 957 497	29 758 829	56 892 766	100.0	20 218 606	100.0	30 360 360	100.0
横浜臨海地域	9 435 803	2 767 360	4 135 417	9 363 134	16.5	2 771 221	13.7	4 160 413	13.7
横浜内陸地域	3 341 494	1 470 637	2 574 829	3 269 830	5.7	1 457 086	7.2	2 548 251	8.4
川崎臨海地域	14 876 695	3 733 878	4 979 329	14 664 644	25.8	3 643 961	18.0	4 868 650	16.0
川崎内陸地域	1 416 166	703 256	1 367 755	1 383 777	2.4	685 688	3.4	1 330 772	4.4
三浦半島地域	3 955 975	1 422 105	2 116 353	3 830 751	6.7	1 407 307	7.0	2 083 385	6.9
湘南地域	10 505 877	4 269 137	6 084 802	10 470 799	18.4	4 243 744	21.0	6 081 353	20.0
西湘・足柄上地域	3 005 738	1 044 926	1 941 851	3 231 170	5.7	1 303 321	6.4	2 504 361	8.2
県央地域	9 878 005	4 448 797	6 404 298	10 394 751	18.3	4 610 150	22.8	6 625 336	21.8
津久井地域	298 635	97 401	154 195	283 910	0.5	96 128	0.5	157 839	0.5

12 工業用水（従業者30人以上の事業所）

工業用水の1日当たりの総使用量は、1266万6660m<sup>3</sup>で前年に比べ9万3999m<sup>3</sup>（0.7%減）減少し、3年ぶりに減少しました。

総使用量の内訳をみると、淡水が909万1141m<sup>3</sup>（対前年比0.6%減）、海水が357万5519m<sup>3</sup>（同1.1%減）となっています。

(1) 業種別状況

総使用量を業種別にみると、輸送機（対前年比11.6%減）、食料（同8.8%減）、鉄鋼（同5.1%減）などで減少しましたが、石油（同4.8%増）などで増加しました。

総使用量を構成比でみると、化学（36.2%）、鉄鋼（26.0%）、石油（21.1%）の順となっており、この上位3業種で全体の83.3%を占めています。（表38参照）

(2) 地域別状況

総使用量を地域別にみると、湘南地域（対前年比9.0%減）など5地域で減少しましたが、横浜臨海地域（同2.9%増）など4地域で増加しました。

総使用量の内訳をみると、淡水は、西湘・足柄上地域（対前年比15.3%減）、湘南地域（同9.0%減）など4地域で減少しましたが、横浜臨海地域（同5.6%増）、川崎臨海地域（同0.3%増）など5地域で増加しました。海水は、横浜臨海地域（同5.5%減）、川崎臨海地域（同0.5%減）でともに減少しました。

また、総使用量において、横浜・川崎両臨海地域が県全体に占める割合は87.3%で、前年に比べ5.3ポイント上昇しました。（表39参照）

表 38 産業中分類別工業用水量

(従業者30人以上の事業所1日当たり)

産業中分類	平成14年	平成15年							
		総使用量 (A)+(B)	前年比	構成比	淡水(A)	前年比	海水(B)	前年比	
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%	%	m <sup>3</sup>	%	m <sup>3</sup>	%	
総数	12 760 659	12 666 660	99.3	100.0	9 091 141	99.4	3 575 519	98.9	
09 食料	498 641	454 753	91.2	3.6	394 820	95.2	59 933	71.4	
10 飲料	40 678	41 725	102.6	0.3	41 725	102.6	-	-	
11 繊維	547	557	101.8	0.0	557	101.8	-	-	
12 衣服	128	112	87.5	0.0	112	87.5	-	-	
13 木材	X	X	X	X	X	X	X	X	
14 家具	2 928	3 623	123.7	0.0	3 623	123.7	-	-	
15 紙製品	15 366	38 636	251.4	0.3	38 636	251.4	-	-	
16 印刷	2 022	1 981	98.0	0.0	1 981	98.0	-	-	
17 化学	4 531 607	4 579 355	101.1	36.2	3 332 977	101.6	1 246 378	99.7	
18 石油	2 547 432	2 668 962	104.8	21.1	1 611 120	108.0	1 057 842	100.2	
19 プラスチック	48 244	52 298	108.4	0.4	52 298	108.4	-	-	
20 ゴム	43 189	42 965	99.5	0.3	42 965	99.5	-	-	
21 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	
22 窯業	112 190	109 069	97.2	0.9	109 044	97.2	25	125.0	
23 鉄鋼	3 474 784	3 297 225	94.9	26.0	2 111 225	92.6	1 186 000	99.2	
24 非鉄	X	X	X	X	467 407	X	X	X	
25 金属製品	16 919	14 788	87.4	0.1	14 788	87.4	-	-	
26 一般機械	99 785	100 311	100.5	0.8	91 870	107.3	8 441	59.6	
27 電機	60 371	52 277	86.6	0.4	52 277	86.6	-	-	
28 情報機器	165 995	134 068	80.8	1.1	134 068	80.8	-	-	
29 電子部品	153 619	146 775	95.5	1.2	146 775	95.5	-	-	
30 輸送機械	476 168	420 914	88.4	3.3	420 814	88.7	100	5.7	
31 精密機械	6 725	6 730	100.1	0.1	6 730	100.1	-	-	
32 その他	17 687	15 278	86.4	0.1	15 278	86.4	-	-	

表 39 地域別工業用水量

(従業者30人以上の事業所1日当たり)

地域	平成14年	平成15年							
		総使用量 (A)+(B)	前年比	構成比	淡水(A)	前年比	海水(B)	前年比	
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%	%	m <sup>3</sup>	%	m <sup>3</sup>	%	
総数	12 760 659	12 666 660	99.3	100.0	9 091 141	99.4	3 575 519	98.9	
横浜臨海地域	1 881 006	1 936 421	102.9	15.3	1 518 398	105.6	418 023	94.5	
横浜内陸地域	233 601	262 505	112.4	2.1	262 505	112.4	-	-	
川崎臨海地域	8 585 150	8 584 673	100.0	67.8	5 427 177	100.3	3 157 496	99.5	
川崎内陸地域	273 861	275 581	100.6	2.2	275 581	100.6	-	-	
三浦半島地域	88 132	89 399	101.4	0.7	89 399	101.4	-	-	
湘南地域	837 824	762 765	91.0	6.0	762 765	91.0	-	-	
西湘・足柄上地域	621 484	526 527	84.7	4.2	526 527	84.7	-	-	
県央地域	236 498	225 715	95.4	1.8	225 715	95.4	-	-	
津久井地域	3 103	3 074	99.1	0.0	3 074	99.1	-	-	



### 13 全国における神奈川の工業（従業者4人以上の事業所）

経済産業省が公表（平成16年9月）した「平成15年工業統計速報」によると、全国の製造品出荷額等は273兆7333億円で前年に比べ1.6%増加しました。また、事業所数は29万3878事業所で前年に比べ1.0%増加、従業者数は822万1588人で同1.2%の減少、付加価値額は98兆6858億円で同1.3%の増加となっています。

本県の都道府県別の順位をみると、製造品出荷額等は構成比で6.8%を占め26年連続して愛知県に次いで第2位、事業所数は同4.0%で第7位、従業者数は同5.3%で第4位、付加価値額は同6.5%で第2位となっています。

製造品出荷額等の規模別構成比を全国と比較すると、従業者300人以上規模が全国で49.5%に対し、本県では62.1%となっており、大規模事業所が占める割合が高いことを示しています。

また、本県の特徴を産業中分類別特化係数でみると、製造品出荷額等では石油、輸送機、情報機器、化学、一般機械、事業所数では情報機器、電子部品、電機、一般機械、輸送機などが高くなっていますが、なめし革、繊維、木材、衣服などではともに低くなっています。

（表40・41、図8・9参照）

表40 製造品出荷額等の都道府県主要業種

（従業者4人以上の事業所）

順位 (前年)	都道府県名	実数 億円	前年比 %	構成比 %	主要業種と構成比								
					1位	2位	3位	4位	5位	6位			
	全 国	2 737 333	101.6	100.0	輸 送 機	18.3	一 般 機 械	9.5	化 学	8.5			
1(1)	愛 知	354 766	102.8	13.0	輸 送 機	50.2	一 般 機 械	8.4	電 機	5.9			
2(2)	神 奈 川	187 454	104.4	6.8	輸 送 機	25.4	一 般 機 械	12.8	電 学	11.7			
3(3)	静 岡	161 143	99.6	5.9	輸 送 機	30.2	電 機	9.7	化 学	8.8			
4(4)	大 阪	155 134	98.2	5.7	化 学	14.2	一 般 機 械	12.4	金 属 製 品	9.3			
5(5)	埼 玉	130 224	102.1	4.8	輸 送 機	16.8	化 学	10.6	食 料	10.0			
6(6)	兵 庫	123 449	99.1	4.5	一 般 機 械	14.7	食 料	10.2	化 学	9.8			
7(7)	東 京	113 181	96.3	4.1	印 刷	16.0	情 報 機 器	11.8	輸 送 機	11.8			
8(8)	千 葉	108 793	103.3	4.0	化 学	18.8	石 油	17.1	鉄 鋼	10.7			
9(9)	茨 城	100 698	101.1	3.7	一 般 機 械	17.1	化 学	12.0	食 料	10.8			
10(10)	三 重	78 033	101.8	2.9	輸 送 機	27.3	電 子 部 品	11.2	化 学	10.4			

経済産業省「平成15年工業統計速報」（平成16年9月公表）

図8 全国と神奈川県規模別従業者数、製造品出荷額等構成比（%）

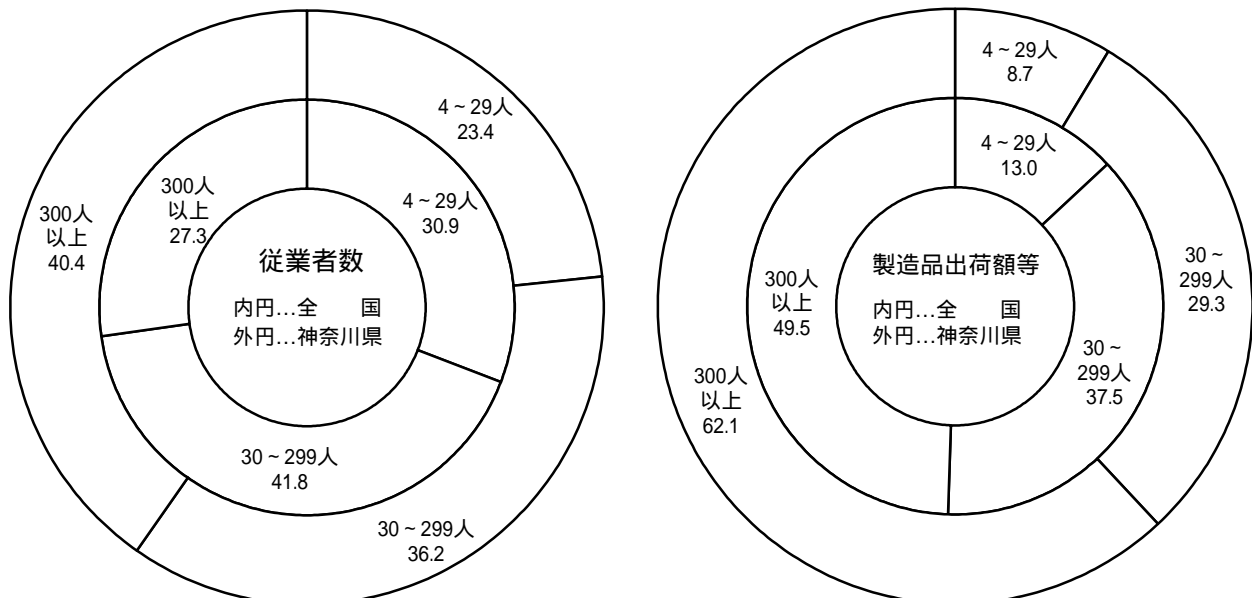


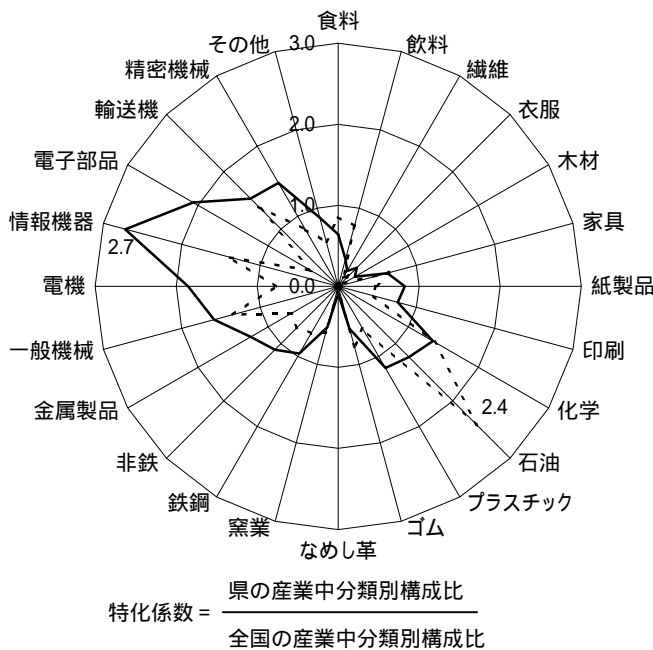
表 41 事業所数、従業者数、付加価値額の都道府県順位表

(従業者4人以上の事業所)

順位	事業所数				従業者数				付加価値額			
	都道府県名	実数	前年比	構成比	都道府県名	実数	前年比	構成比	都道府県名	実数	前年比	構成比
			%	%		人	%	%		百万円	%	%
	全 国	293 878	101.0	100.0	全 国	8 221 588	98.8	100.0	全 国	98 685 842	101.3	100.0
1	大 阪	27 212	101.2	9.3	愛 知	793 852	100.2	9.7	愛 知	11 093 729	99.4	11.2
2	愛 知	24 451	101.0	8.3	大 阪	543 962	96.8	6.6	神 奈 川	6 417 347	106.1	6.5
3	東 京	23 508	102.0	8.0	静 岡	433 838	99.3	5.3	大 阪	6 400 709	97.2	6.5
4	埼 玉	16 618	102.3	5.7	神 奈 川	432 202	98.3	5.3	静 岡	6 086 736	99.0	6.2
5	静 岡	13 919	101.4	4.7	埼 玉	428 554	98.6	5.2	埼 玉	4 798 938	99.1	4.9
6	兵 庫	12 276	100.7	4.2	東 京	412 809	97.0	5.0	兵 庫	4 588 918	99.5	4.7
7	神 奈 川	11 820	101.4	4.0	兵 庫	364 516	97.8	4.4	東 京	4 576 743	96.4	4.6
8	岐 阜	8 706	95.4	3.0	茨 城	263 229	99.5	3.2	茨 城	3 604 438	99.6	3.7
9	北 海 道	7 739	99.2	2.6	福 岡	222 868	97.9	2.7	千 葉	3 425 652	102.7	3.5
10	新 潟	7 576	100.1	2.6	千 葉	221 798	97.4	2.7	栃 木	2 784 904	100.4	2.8

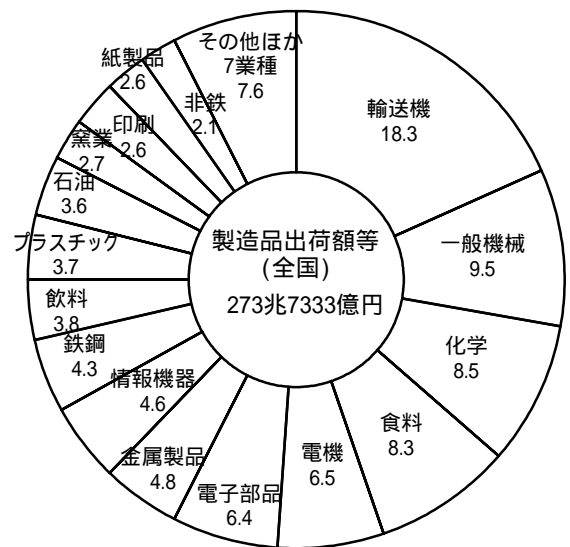
経済産業省「平成15年工業統計速報」(平成16年9月公表)

図 9 全国における神奈川県の実業所数、  
製造品出荷額等の産業中分類別  
特化係数(全国 = 1.0)



—— 事業所数特化係数  
- - - - 製造品出荷額等特化係数

図 10 全国の製造品出荷額等の産業  
中分類別構成比(%)



全国と製造品出荷額等上位5府県の年次別製造品出荷額等の推移を平成12年を100とした指数でみると、本県は、平成15年は前年よりも上昇していますが、全国に比べ低下傾向が強くなっています。

1事業所当たりの本県の都道府県別の順位をみると、製造品出荷額等は15億8590万円で滋賀県に次いで第3位、同付加価値額は5億4292万円で滋賀県に次いで第3位となっています。また、従業者1人当たりの本県の都道府県別の順位をみると、製造品出荷額等は4337万円で愛知県に次いで第5位、同付加価値額は1485万円で千葉県に次いで第6位となっており、付加価値生産性の高い事業所が集積していることを示しています。(表42、図11参照)

表42 1事業所及び従業者1人当たりの都道府県順位表

(従業者4人以上の事業所)

順位	1事業所当たり						従業者1人当たり					
	製造品出荷額等			付加価値額			製造品出荷額等			付加価値額		
	都道府県名	実数	前年比	都道府県名	実数	前年比	都道府県名	実数	前年比	都道府県名	実数	前年比
		万円	%		万円	%		万円	%		万円	%
	全国平均	93 145	100.6	全国平均	33 581	100.2	全国平均	3 329	102.9	全国平均	1 200	102.5
1	山口	205 216	103.5	山口	67 985	98.3	山口	5 293	106.8	山口	1 753	101.5
2	滋賀	161 107	96.1	滋賀	66 762	97.0	千葉	4 905	106.0	滋賀	1 656	102.9
3	神奈川	158 590	102.9	神奈川	54 292	104.7	大分	4 545	104.8	和歌山	1 587	109.3
4	千葉	154 733	103.8	大分	50 549	111.9	愛知	4 469	102.6	大分	1 546	110.4
5	大分	148 598	106.1	三重	50 110	101.5	神奈川	4 337	106.2	千葉	1 544	105.4
6	三重	145 721	100.4	茨城	49 785	98.0	岡山	4 217	103.7	神奈川	1 485	108.0
7	愛知	145 092	101.8	千葉	48 722	103.2	三重	4 213	103.2	徳島	1 452	124.7
8	茨城	139 086	99.5	愛知	45 371	98.4	滋賀	3 997	102.0	三重	1 449	104.4
9	岡山	135 305	101.2	栃木	45 100	98.1	茨城	3 825	101.6	静岡	1 403	99.8
10	栃木	124 770	98.2	静岡	43 730	97.7	栃木	3 749	99.4	愛知	1 397	99.2

経済産業省「平成15年工業統計速報」(平成16年9月公表)

図11 全国と製造品出荷額等上位5府県の年次別製造品出荷額等の推移  
平成12年(2000) = 100

